

# 「佐賀県施策方針2023」に係るパブリック・コメントへの対応状況

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
1	佐賀県は住みよい県で、全国にも誇れると思います。	D	—	子育てし大県や地域づくりなどを推進するとともに、住みよい佐賀県であることの情報発信にも引き続き取り組んでいきます。	政策部
2	人口増対策について、目標となるものを記載して欲しい。	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」 「自発の地域づくりの推進」	佐賀県の子育て環境の充実や産業振興、自然環境などの情報発信など様々な取組を進めていくことにより、人が集まってくると考えます。そのため、子育てや商工業、農林水産業の振興、地域づくり、情報発信など様々な施策を進めていきます。	政策部
3	雇用の確保について、しっかり盛り込んで下さい。	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	雇用の維持・確保のため、中小企業の経営力強化や職場環境の改善を通じて雇用の創出や県内就職の促進を図るとともに、事業者と求職者のマッチング支援を通じて県内の雇用安定化に取り組む、地域活性化雇用創造プロジェクト事業を展開しており、引き続き中小企業の雇用の維持・安定化につながるよう取り組んでいきます。	産業労働部
4	コラボ系の取組について、目のつけどころは良いと思います。こうしたオシャレが地域に根ざす様な取組の継続を望みます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	引き続き、コラボなどを通じて話題となるようなコンテンツを創り出し、メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信していきます。また、話題化のノウハウを活かしたPR手法を取り入れ、より効果の高いプロモーションを実施していきます。	政策部
5	佐賀県の良いところは、福岡に近くコンパクトなところです。こうした地理的な特徴を生かして、様々な分野において、地域間が連携した取組を推進して欲しいです。	A	県政運営の基本姿勢	地域間の連携は施策の効果を最大限とするためには重要と考えています。これまでも各市町と連携して施策に取り組んでおり、引き続き連携しながら進めていきます。	政策部
6	佐賀県の良いところは、福岡に近くコンパクトなところです。こうした地理的な特徴を生かして、地域間が連携し、交通を充実して欲しいです。	A	「地域における多様な移動手段の確保」 「公共交通の利用促進」	公共交通の持続、充実を図るためには、地域の方々の利用とともに観光客などの域外から多くの方々に訪れていただく必要があります。そのため、交通事業者や市町等と連携して利用促進や利便性向上に取り組んでいきます。	地域交流部
7	公共交通路線が、比較的に残っているため、路線が廃止となる前に、公共交通の運賃を県下一斉に下げるといったような施策を行ってほしい。	B	「公共交通の利用促進」	公共交通のうち路線バスについては、国、県及び沿線市町の運行補助を受けながら各運行事業者が路線を維持しています。 また、運賃については、路線の態様や利用状況などを勘案し適正な価格で国が認可する仕組みとなっています。 県では、令和5年1月と2月の2か月間、原則として水曜日と日曜日に路線バスの運賃を無料とする「さがバスまるっとフリーDAY」を実施し、多くの方々に公共交通を利用するきっかけを提供する等、普段の暮らしで公共交通を利用していただき、多くの方に「乗って支える」取組を推進していきたいと考えています。	地域交流部
8	こどもの進学の際に、公共交通運賃の高さがネックとなって進学先を自由に選べない家庭もあるように思っています。公共交通運賃を下げるような施策が必要だと思います。	B	「公共交通の利用促進」	公共交通のうち路線バスについては、国、県及び沿線市町の運行補助を受けながら各運行事業者が路線を維持しています。 また、運賃については、路線の態様や利用状況などを勘案し適正な価格で国が認可する仕組みとなっています。 進学における公共交通の利用については、佐賀県育英資金の対象となる生徒で、県内の高校に在籍し月に5,000円を超える通学費が必要な場合は、その超過分を加算して貸与を受けることができます。また、卒業後一定の条件を満たすとその加算額の返還が免除されます。このような制度の周知を図っていきます。	地域交流部 教育委員会事務局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
9	現在、県では交通弱者等の様々な取組をされていますが、免許返納者等の高齢者がいかに利用してもらうかが重要であると考えます。 私が住んでいる町においても、どのようにしてコミュニティバスかデマンドタクシーを利用しているのかよくわからないという声が多いです。 また、今後デジタル等、DXを取り入れることで、更に利用方法がわからないという声が懸念されますそれらへ対応する取組が今後、重要と考えています。	A	「公共交通の利用促進」	コミュニティバスやデマンドタクシーは、住民の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活し続けるために必要不可欠なものです。 これらの多様な移動手段を維持・確保するために、まずは地域にどんな移動手段があるか知ってもらい、利用してもらうことが重要と考えます。 このため、各市町において、高齢者サロン等でコミュニティバスやデマンドタクシーの利用説明会や乗車体験ツアーを実施し、高齢者の方に使っていただくきっかけづくりに取り組んでいきます。 今後も、住民の皆様にとって多様な移動手段が利用しやすく、持続可能なものとなるよう、利用促進や利便性の向上に取り組む市町を支援していきます。	地域交流部
10	国スポ・全障スポ後のスポーツ振興について、もう少し盛り込めないでしょうか。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	地域のスポーツ推進委員の方々などと連携を図りながら、年齢、性別、障害のあるなしに関係なく、それぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めていきます。	SAGA2024・SSP推進局
11	市町では、中学校の部活の地域移行の動きを進めており、受け皿としての地域側でのビジネス機会が創出されるチャンスと考える。	B	「スポーツビジネスの推進」 「健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進」	地域移行を含めた多様なやり方で部活動改革を行っていく「SAGA部活」推進することとしています。そのうち地域移行については、指導者の確保や運営母体の確保等が課題となっています。今回新たに「スポーツビジネスの推進」の施策に取り組んでいくこととしていますので、その中で部活動指導についてもビジネスとなるのか、知事部局と教育委員会が連携し検討を進めていきます。	SAGA2024・SSP推進局 教育委員会事務局
12	県西南部のJR九州運行在来線区間については、「利用しやすい環境整備」に特に力を入れることにより、JR利用者のみならず、交流人口の増に繋がるものと考えます。	A	「公共交通の利用促進」	西九州新幹線の開業に伴い、長崎本線の江北ー肥前大浦間は上下分離方式へと移行し、この区間の鉄道施設の所有・管理は県が行うこととなりました。 肥前鹿島駅周辺整備や駅施設の改修等により利便性向上を図るとともに、沿線市町とも連携しながら利用促進に取り組むことで、駅を拠点とした交流人口の創出等にも繋げていきます。	地域交流部
13	佐賀は、暮らしやすく子育てしやすいです。教育環境整備、魅力的な企業の誘致が必要と考えます。	A	「志と誇りを高める教育の推進」 「産業用地の確保と企業誘致の推進」など	「志を胸に 骨太な人材育成」を未来の姿として位置づけ、教育施策を推進し、教育環境の充実を図っていきます。 地域経済の活性化を図るため、また、若者を中心とした県外への流出防止やUJIターンを促進し人口の増加を図るため、暮らしやすく子育てがしやすい環境にあることもPRしながら、若者等が佐賀県内で就職したいと思うような多様な魅力ある企業の誘致を推進していくことにしています。	産業労働部 教育委員会事務局
14	佐賀は、新しいものを受け入れにくい風土があり、外からの人材が必要と考えます。	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	県外における合同企業説明会や就職活動に係る交通費の支援など、県外からのUJIターン就職の促進に取り組むとともに、外国人材についても、専任アドバイザーを配置して県内企業で働きたい外国人と外国人を必要とする県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。さらに、令和5年度からは、東京、大阪、福岡において、移住に関する相談会や県内企業等との交流会を開催し、県外からの人材確保の強化を図ることとしています。	産業労働部
15	子育て支援（人口増のための施策）はいくつかありますが、現子育て世代として、2人目、3人目の子供を持つことに対して、将来への不安（金銭面、育児負担）が多く、踏み切れないと言った声が多くあります。 結婚・妊活への支援、助成だけでなく、続いていく支援の必要があると思います。支援があるとしても、広く認知されていないと思います。	A	「子育てし大県“さか”プロジェクト」	県では、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てという各ライフステージにおける様々な支援を実施しており、保育サービスや放課後児童クラブへの支援、医療費助成などにも取り組んでいます。 これらの子育て支援の情報をしっかりと子育て家庭に認知していただき、利用していただくことが重要です。 県では、赤ちゃんが生まれた全ての家庭に充実した子育て支援の情報を直接届ける取組を行うほか、県内外の広い世代に向けて積極的に情報発信していきます。	男女参画・こども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
16	原子力防災の観点からのハード、ソフト両面への支援・取組が必要と考えます。	A	「防災・減災等の体制づくり」	災害対策については、自然災害に限らず原子力災害についても引き続きハード、ソフト両面での支援・取組を行っていきます。	危機管理・報道局
17	県央、県東部に比べ 北部、西部への取り組みがもう少し手厚いとありがたいと思います。	D	—	各地域の歴史や文化、自然環境、産業などを大切にしながら、佐賀県全体として世界に誇れる佐賀をつくっていきたくと考えています。	政策部
18	佐賀市から東部へ向かう道路整備が遅れているように感じます。 交通の要である鳥栖市から、県都佐賀市までの交通の便は、県全体の発展にとって、非常に重要だと考えます。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交流ネットワークの強化が必要と考えています。 そのため、佐賀市と東部地域をつなぐ道路整備については、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で取り組んでいきます。	県土整備部
19	施策「産業用地の確保と企業誘致の推進」は、工業団地の整備も含まれるのでしょうか。 県には積極的に誘致を進めて欲しいと考えます。 県と市町が連携して進めていく必要があると考えます。	A	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	工業団地の整備も含まれます。県内各地への企業立地を促進するため、市町による産業団地（工業団地）の整備を支援する「市町産業団地整備推進事業」に取り組むなど、県と市町で連携しながら産業用地の確保に努めるとともに、県内各地への企業誘致に取り組んでいきます。	産業労働部
20	新しくアリーナも完成しますので、プロスポーツのみならず音楽（ライブ）等、今まで福岡県等の県外に行かないとできなかったことを、逆に佐賀に来てもらえるよう、どんどん有名な方を呼び込んでいただきたいと思っています。	A	「MICE誘致の推進」	SAGAアリーナオープン後は、これまで佐賀で開催することができなかったスポーツの試合や音楽イベントを開催することができますので、県民の皆さんに多くの感動を届けられるようなイベントの実施を指定管理者に働きかけていきます。	SAGA2024・SSP推進局
21	国の施策にも左右されると思いますが、玄海原子力発電所の今後の方針的なものにも触れてほしいと思います。	C	—	原子力発電については、福島原発事故のことを忘れてはならない、風化させてはならないと考えています。 そのため、県内に立地している玄海原子力発電所の安全性向上対策への不断の取組を引き続き国や事業者に向けて求めていくこととしています。 一方で、エネルギー政策としての原子力発電所の方針は国の責任のもとで進められているものです。そのため施策方針の中で方針を示すことは考えていません。	県民環境部 産業労働部
22	県が主体となって企業誘致に取り組んでもらいたいと考えます。 県を市町別で見のではなく、佐賀県と考え、企業誘致エリア、住宅エリアなどの面的な考えをできないでしょうか。 それであれば、県内市町で恩恵を受けるのではないかと思います。	B	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	誘致活動を行うにあたっては、各地域の特性を踏まえたうえで、市町のニーズの把握や情報交換等を行いながら、地域経済の活性化に向けて県内各地への企業誘致に取り組んでいきます。	産業労働部
23	魅力度ランキングが最下位であったことを考えますと、佐賀はどのようなところなのか、何があるのか、福岡・長崎ではなく、佐賀に来てもらえるように、もっと情報発信の方法など検討が必要ではないでしょうか。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	本県には、物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くありますが、その魅力が十分に知られていないものもあります。その価値ある資源・素材を磨き上げ、ターゲットや内容に合わせて、既存メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信していきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
24	消防団員の確保が主な取組としてあがっていますが、「消防団に入るのが嫌」という理由で地元を離れ、都市部へ出る若者がいます。 地元から職場へ通勤できるのに、消防団など地域の活動を負担に感じる者も少なからずいますので、単に確保するだけではなく別のアプローチが必要ではないでしょうか。	A	「防災・減災等の体制づくり」	地域防災の要である消防団は、火災のみならず近年頻発する自然災害においても重要な役割を担っているが、消防団員数は近年、人口減少や少子高齢化の影響もあり年々、減少傾向にあることから、消防団員の確保対策は必要と考えています。 県民の安全・安心につながるように、市町と連携して ・事業所に対し、消防団員が活動しやすい環境を作るための働きかけ ・広報などによる消防団活動の紹介（イメージアップ） などを進めていきます。	危機管理・報道局
25	「妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援」とありますが、県内には不妊や出産時に保険適用外の診療を受けられる設備の整った産婦人科がまだ少ないように感じています。	B	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	ご意見のとおり、不妊治療のうち、体外受精や顕微授精、先進医療等を実施されている県内の医療機関は2医療機関です。これらの治療を行うためには、医師等の資格要件や施設基準が定められていることから、産婦人科の先生方のご意見もお聞きしていきます。 県では、不妊治療が保険適用となった後も、不妊治療への助成制度を設けており、希望する治療が受けられるよう支援に取り組んでいるところです。	男女参画・子ども局
26	人権を守り、共に支え合う風土はすでにあると思いますが、無意識に誤解をしていたり、思い込みで行動していることもありますので、幼少期から教育（難しいことではなく、自然に学べたらよいと思います）があればと思います。 大人の方でも同じだと思いますので「人権」と固く考えない学びがあれば良いと思いました。 人と人が支え合って暮らす基礎となると思います。	A	「一人一人の人権を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進」 「健やかな佐賀の子どもを育て教育の推進」	こどもから高齢者までのあらゆる年齢層の方々に対し、様々な機会を通じて人権教育・啓発を行い、県民一人一人の人権意識の高揚を図っていきます。 人権教育・啓発においては、ご意見にもあるように、しっかりと人権教育や研修だけではなく、気軽に人権問題に触れてもらう機会を多く作っていくことも必要と考えており、こども達の思いやりの心を育てるためのワークショップや、年齢を問わず参加しやすい体験型のイベントの開催等、工夫しながら様々な方法で人権教育・啓発に取り組んでいきます。 また、学校でも家庭・地域と連携しながら、道徳教育や体験活動、人権・同和教育を核とし、学校教育全体での教育の充実を推進していきます。	県民環境部 教育委員会事務局
27	積極的に現在進められている、公共交通への取組は、ひきつづき行っていただきたいと考えます。	A	「地域における多様な移動手段の確保」 「公共交通の利用促進」	引き続き交通事業者や市町等と連携して取り組んでいきます。	地域交流部
28	道路行政については、県の隅々までスムーズに行けるようになれば、経済的、人的な部分でも行き渡ると考えます。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」 「くらしに身近な道路の整備」	道路は人やモノ、地域間を結び、県民の生活や地域の産業を支える重要な社会資本です。 県内都市間や隣県都市などを結ぶ幹線道路や、日々の生活を営む上で利用される道路の整備に取り組んでいきます。	県土整備部
29	佐賀県外への人口流出を防ぎ、生産人口を増やすためには、県内の産業育成支援が重要だと思います。	A	「成長産業の育成・集積」	未来に向けて県内産業が発展していくために成長産業の育成・集積などの取組を進めていきます。 教育機関の存在は企業が進出先を検討する際の重要な要素の一つとなっており、現在も県内の教育機関と連携しながら企業誘致を行っています。引き続き、検討中の県立大学も含め、県内教育機関との連携・協働	産業労働部
30	先日、県立大学の設置構想が出されていますが、県立大学と協働した企業支援・企業誘致を進めていくことも計画に盛り込んではどうかと考えます。	B	「高等教育機関の充実」 「産業用地の確保と企業誘致の推進」	について取り組んでいきます。	政策部 産業労働部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
31	地元雇用を生み出す業種が自動化（オートメーション）やAIの進化によって減少しており、製造業ですらその対象になっています。 高付加価値人材を地元で育成して、IT産業や未来ある分野に投資していくことが佐賀の発展にとって鍵になっていくと考えます。	A	「産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成」	県では既に2020年から、AIや機械学習の開発者人材を育てる4ヶ月程度の講座「SAGA Smart Samurai」を開講しています。また、2022年からは、ノーコードやクラウドサービスを使いこなす社内DXリーダーを育成する4ヶ月程度の講座「SAGA Smart Ninja」に着手したところです。いずれも定員100名という、他県にはない規模の講座ですが、製造業をはじめとした県内の幅広い産業・業種から毎年数百名のご応募があり、改めてこれらの分野への県民の皆様の期待の高さを感じています。 今後とも、こうした人材育成の機会提供を行い、そのことが佐賀の企業や産業の成長・発展につながるよう、取り組んでいきます。	産業労働部
32	佐賀県には高等専門学校が無いので、高等専門学校を設立して欲しいと考えます。	A	「高等教育機関の充実」	進学時の県内での学びの選択肢の拡大を図り、県の発展を支える高度で専門的な人材を育成するため、高等教育機関の充実を図りたいと考えています。 ご意見のあった高等専門学校（高専）についても、高等教育機関の設置・誘致の検討の中で取組を検討していきたいと考えています。	政策部
33	目指す“未来の姿”から出発して各施策を体系化するのはいかがでしょうか。	D	—	佐賀県施策方針は県民やCSO、企業、市町などと協働して取り組んでいくための共通の指針と考えています。そのため、県民の方にとっても分かりやすくすることを意識して策定しているところです。	政策部
34	全国に先駆けるDX等に取り組んでいこうという思いが感じられる点も良いと思いました。	D	—	県では、2018年に全国で初めて、企業のDX支援を行う専門施設である「産業スマート化センター」を開設しました。また、その後、企業訪問や伴走支援を通じて個々の企業のDXを推進するDXコミュニケータやDXアクセラレータに取り組むとともに、SAGA Smart SamuraiやSAGA Smart Ninjaといった本格的かつ大規模な講座を通じてその担い手となるDX人材の育成に取り組んでいます。いずれも他自治体では類を見ない取組であり、県外からの視察も多く、今後とも「フロントランナー」として取り組んでいきたいと考えています。	産業労働部
35	「未来に向けた重点プロジェクト」の①救える命を救う取組の【災害対策】（方針）について、「災害を防止、軽減し」と記載されていますが、「災害時の（各種）支援・連携体制の強化」も必要と考えます。 また、取組に「災害廃棄物処理に係る連携体制の強化」も必要と考えます。	A	「救える命を救う取組」「廃棄物の減量化と適正処理による資源循環の推進」	災害時に備えた関係機関との連携については引き続き強化していきます。 支援については災害時に必要な支援を検討します。 災害廃棄物の処理について、実務を担う市町職員の対応力向上や関係機関との連携強化を図っていきます。	危機管理・報道局 県民環境部
36	農林水産商工業の発展に向け、有明沿岸道路の整備のスピードをあげて欲しいです。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	有明海沿岸道路は、農産物や水産物の輸送など、物流を支え、地域や産業の活性化、観光振興など、佐賀県の発展に重要な役割を担う道路であることから、早期整備に向けて取り組んでいきます。	県土整備部
37	街中に人が集まるようコンパクトシティを進めて欲しいです。 防災分野でも助け合うことができますし、子育て分野でも出会いにもつながります。	A	「快適で暮らしたくなるまちづくり」	土地利用やまちづくりについては、各市町を中心に地域の実情や特性などに応じた検討や取組が必要なことから、「快適で暮らしたくなるまちづくり」の施策の中で市町を支援していきます。	県土整備部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
38	子育てに関する取組が市町によってバラバラとなっていますので、県で統一して欲しいと思います。	C	—	妊娠、出産、子育てに関する母子保健事業の実施主体は、住民の方にとって身近な市町となっていますので、住民の方の多様なニーズに対応した取組を各市町において実施されているところです。 県においては、妊産婦が孤立せず、いつでもアプリで相談できる「ママリ」の導入や、多胎家庭をきめ細やかに支援するヘルパー派遣など、市町が単独では取り組みにくい広域的な支援や、市町の取組が県全域に広がるよう環境整備などに取り組んでいます。今後も市町の取組を尊重しつつ、好事例については全市町に共有し、県全域に広がるよう支援していきます。	男女参画・こども局
39	子育てに関する取組の前に、こどもができて安心して育てられると思えるような体制を整備して欲しいです。	A	「子育てし大県」さが”プロジェクト」	県では、妊産婦が孤立せず、いつでもアプリで相談できる「ママリ」の導入や、男性の家事・育児への参画を促す「マイナス1歳からのイクカジ」、多胎家庭をきめ細やかに支援するヘルパー派遣や子育てタクシーなど、子育て世代の声を聞きながら、安心して子育てができる環境を整えるため取り組んでいます。保育サービスや放課後児童クラブをはじめ、家庭や学校、企業、行政などが連携し、社会全体でこどもを育てる環境が充実し、安心して子育てができるよう取り組みます。	男女参画・こども局
40	九州佐賀国際空港を利用するとクーポンをもらえる取組は良いと思います。	D	—	九州佐賀国際空港の利活用促進に引き続き取り組みます。	地域交流部
41	九州国際空港が利用しにくいいため、利用しやすいようにして欲しいと考えます。	A	「九州佐賀国際空港の発展」	空港アクセスの充実、空港施設の機能や利便性の向上など、様々な人が利用しやすい空港となるよう取り組んでいきます。	地域交流部
42	住宅地と農地の区別をはっきりとして欲しいと思います。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	農業は本県の基幹産業の一つであり、農業経営の効率化に向け「集团的にまとまって存在する農地」を確保する必要があることから、農地転用許可制度（農地法）及び農業振興地域制度（農業振興地域の整備に関する法律）を運用して、農地転用を農業生産に支障がない農地に誘導しています。 今後も本制度を活用して優良農地を確保し、農業地域と都市地域の土地利用の調整を行っていきます。	農林水産部
43	豪雨時に家が浸水する地域があります。浸水する地域には、家を建てないようにする取組が必要ではないでしょうか。	B	「快適で暮らしとなるまちづくり」	土地利用やまちづくりについては、各市町を中心に地域の実情や特性などに応じた検討や取組が必要なことから、県は快適で暮らしとなるまちづくりの施策の中で市町を支援していきます。	県土整備部
44	農業の次世代の担い手の確保が課題と考えます。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」	ご意見のとおり、農業の次世代の担い手を確保していくことは非常に重要です。そのため、これまでも、農業の魅力やPRする動画等をWEBサイトで情報発信するとともに、東京など大都市圏で開催される就農希望者を対象とした相談会に出展し、新規就農者の受入体制のPRなどを行っています。 また、農業振興センターや市町・農協など関係機関・団体が一体となった就農啓発セミナーの開催、就農前の研修を後押しするための資金の交付など担い手を確保するための取組を行っています。 さらに、就農希望者が実践的な栽培技術や経営ノウハウを習得するためのトレーニングファームを県内5か所に設置し、関係機関や生産部会など地域が主体となって、就農希望者の募集から研修、就農までを一体的に支援しています。 今後とも、地域農業を支える次世代の担い手を確保できるよう、しっかり取り組んでいきます。	農林水産部
45	佐賀は、歴史あるもの、美味しい食べ物が多いですが、県民にとって当たり前ものになっています。県民に素晴らしさを気づいてもらう必要があると考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	ご意見のとおり、本県には物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くありますが、みなさまのごく普段の日常の中にあることから、その魅力に気づきにくいことがあると思います。引き続き、本県の魅力を発信していき、全国的に獲得した評価・評判については、県民に向けて継続的に発信することで、県民が自ら本県の魅力を発信していく環境づくりに努めていきます。	政策部 教育委員会事務局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
46	佐賀は、歴史あるもの、美味しい食べ物が多いので、若い人が興味を持つよう、SNS等を用い、写真などの見せ方を工夫した情報発信をしていくのが重要だと考えます。 また、年代に合った見せ方をすることも重要と考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	本県には、物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くございます。その価値ある資源・素材を磨き上げ、ターゲットや内容に合わせて、既存メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信していきます。	政策部
47	観光振興につながるよう、県内のフリーWi-Fiを充実して欲しいと考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	フリーWi-Fiの充実については、観光客を受け入れるための環境整備の一貫としてこれまでも取り組んで来たところあり、引き続き今後も取り組んでいきます。	文化・観光局
48	農林水産商工業においては、補助金が他県より多かったり、その申請などの情報が対象者に入りやすいのが、佐賀の良いところだと考えます。	D	—	今後も、現場を大切に、そのときどきの状況に応じて何が必要かを考え、施策として展開していきます。また、中小・小規模事業者の皆様へ情報が届くような広報に取り組んでいきます。	産業労働部 農林水産部
49	佐賀には、家具、食器、牛、カニ、牡蛎などの魅力的な商品が多いにもかかわらず、これらの魅力の県外への発信が弱いと思います。 調査会社の調査で、佐賀の魅力度が最下位になってのは情報発信がうまくいっていないからだと考えます。 周知をする場所、PR方法を考えていけないといけないと考えます。 例えば、SNSによる発信の重要性を県民に伝え、個人が地元の魅力を知り、それぞれ発信していったらどうかと考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	本県には、物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くありますが、その魅力が十分に知られていないものもあります。そうした価値ある資源・素材を磨き上げ、ターゲットや内容に合わせて、既存メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信していきます。 また、全国的に獲得した評価・評判を県民に向けて継続的に発信することで、県民が自ら本県魅力を発信していく環境づくりに努めていきます。	政策部
50	商工業では、事業承継が問題だと考えます。	A	「中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援」	経営者の高齢化による廃業が増加している中、県内経済の活力を維持していくためには、技術・ノウハウ、人材、商品等の価値ある経営資源を有する事業が引き継がれていくことが重要と考えています。 そのため、経営者に対して事業承継の重要性について気づきを促すとともに、支援機関と一体となって、それぞれの課題を掘り起こし、継続的にサポートすることにより、円滑な事業承継を推進していきます。	産業労働部
51	唐津の情報発信が弱いと感じます。 糸島はPRがうまくブランド化できているので、PRの仕方を見習う必要があると思います。 佐賀北部のPR、唐津方面への交通の整備をもっと強化すべきと考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」 「公共交通の利用促進」 「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	本県には、物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くございますが、その魅力が十分に知られていないものもあります。ご意見のとおり、各地域が行っている成功事例も参考としながら、本県がこれまでにいった情報発信事業で培ったPRのノウハウも活かした情報発信に努めていきます。 交通の整備については、小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交流ネットワークの強化が必要と考えています。公共交通の改善・維持に取り組む交通事業者を支援するとともに、MaaS等を活用し、公共交通を利用しやすい環境整備を推進や唐津方面と県内各地を結ぶ道路整備に取り組んでいきます。	政策部 地域交流部 県土整備部
52	さかの魅力を県民が当たり前だと思っているのが課題だと考えます。 県民が地元の魅力を知り、県民が広めていくようにすべきではないでしょうか。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	ご意見のとおり、本県には物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くございますが、みなさまのごく普段の日常の中にあることから、その魅力に気づきにくいことがあると思います。引き続き、本県魅力を発信していき、全国的に獲得した評価・評判については、県民に向けて継続的に発信することで、県民が自ら本県魅力を発信していく環境づくりに努めていきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
53	SAGAアリーナができ、多くの人が佐賀を訪れるのに、ホテルの数が少ないので、他県に流れてしまうのは、課題だと考えます。	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」 「MICE誘致の推進」	佐賀の歴史、文化、自然、食はどれも本物であり、これらを磨き上げ、デザインし、「唯一無二」の観光コンテンツとしていくことで、佐賀のリピーターを増やせるよう取り組んでいます。 佐賀県内の宿泊施設の充実のためには、こうした取組を積み重ねていくことで、「佐賀でホテルを開業しよう」という民間の新しい投資に繋がっていくと考えています。 SAGAアリーナのイベント等にお越しいただいた方が佐賀県内のホテル等に宿泊していただけるよう、イベント告知の際のホームページ等で県内ホテル等の空き状況をお知らせするなど、受入環境の充実を図っていきます。	文化・観光局 SAGA2024・SSP推進局
54	さがで遊べる場所が少ないため、遊園地・テーマパークをつくってはどうか。 九州では、佐賀県だけじゃない。	B	全般	佐賀ならではの自然公園や都市型公園など、こどもだけではなく大人も楽しめる場所は数多くあります。 県内の様々なまちをどのようなまちとしていくか検討をする中で検討していく中で、検討していきます。	政策部
55		C	—	【新幹線のフル規格での整備】 新幹線のフル規格での整備については、多額の地元負担をして、在来線の利便性を大きく低下させるリスクを冒してまで整備する必要があるのか、慎重な検討が必要です。 今後とも、大きな視点で幅広く議論していきます。	地域交流部
56	佐賀ブランド（有田焼、佐賀牛、お酒、温泉、海苔、おいしい空気 など）を流通させ、また、県外から人を呼び込むため、新幹線のフル規格での整備や空港の路線増・既路線増便が必要と考えます。	A	「九州佐賀国際空港の発展」 「佐賀県産品の国内外での販売促進」	【空港の路線増・既路線増便】 九州佐賀国際空港の優位性をアピールしながら、国内外の航空会社に対し積極的な誘致活動を行い、新規路線の開設、既存路線の増便を図っていきます。 【佐賀ブランド流通】 佐賀県には、高品質な農林水産物や加工食品、伝統工芸品などのすばらしい県産品が数多くあり、引き続き、国内外における更なるブランド力の向上及び販売促進に取り組んでいきます。	地域交流部 産業労働部
57	佐賀ブランド（有田焼、佐賀牛、お酒、温泉、海苔、おいしい空気 など）のPRに課題があるので、SNSやメディアをつかって情報発信が重要と考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	本県には、物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くあります。その価値ある資源・素材を磨き上げ、ターゲットや内容に合わせて、既存メディアやSNS、イベントを通じて全国に情報発信していきます。	政策部 産業労働部
58	人口減少により、イベントの主催者自身、ボランティアなどの人手が不足し、その結果、イベントのクオリティが低下しています。 人口減少に歯止めをかける必要があります。	A	「子育てし大県」さが”プロジェクト” 「成長産業の育成・集積」 「自発の地域づくり」など	佐賀県の子育て環境の充実や産業振興、自然環境などの情報発信など様々な取組を進めていくことにより、人が集まってくると考えます。そのため、子育てや商工業、農林水産業の振興、地域づくり、情報発信など様々な施策を進めていきます。	政策部
59	在来線の不便さを解消する必要があると考えます。	A	「公共交通の利用促進」	在来線は、通勤・通学をはじめとした多くの県民の足であるとともに、地域の振興等にも重要な役割を果たすなど非常に大切なものです。 在来線を維持するためには利用促進が何より大事であり、多くの方々にご利用いただくためにも、引き続き利便性の向上を図っていきます。	地域交流部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
60	海外からの観光客をターゲットにする必要があると考えます。	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	海外からの観光客をターゲットにすることは、佐賀県観光業にとって重点的に取り組んでいくべき事と考えています。 コロナ禍以前から多言語化や決済サービスの充実等に取り組んでおり、コロナ禍においても宿泊施設等への高付加価値化の支援を行い、海外の富裕層を受け入れるための準備を行ってきました。 今後も海外からのお客様に満足いただける受入環境整備に取り組んでいきます。	文化・観光局
61	商工業では、佐賀独自のブランドがあり、それをどう世界に発信するのが課題と考えます。	A	「佐賀県産品の国内外での販売促進」	佐賀県には、高品質な農林水産物や加工食品、伝統工芸品などの素晴らしい県産品が数多くあり、引き続き、国内外における更なるブランド力の向上及び販売促進に取り組んでいきます。	産業労働部
62	新幹線の開通や有明海沿岸道路の整備により、県内外とも短時間で行き来できるようになったのは良いことだと考えます。 一方で、新幹線新幹線で東京方面に行くにしても乗り換えが必要となりますし、在来線の減少など不便な部分があります。	C	—	新幹線のフル規格での整備については、多額の地元負担をして、在来線の利便性を大きく低下させるリスクを冒してまで整備する必要があるのか、慎重な検討が必要です。 今後とも、大きな視点で幅広く議論していきます。	地域交流部
63	水産業では、有明海の豊かな恵みが、とても素晴らしいと思います。	D	—	今後とも、この有明海の豊かな恵みや素晴らしさを後世に引き継いで行けるよう、水産業振興に努めていきます。	農林水産部
64	各地域で様々なイベントがあつていきますので、イベントを通じて地元民との交流を大事にして、人口減少につなげる必要があると考えます。	A	「自発の地域づくりの推進」	県内のいろいろな場所で、県外から移住してきた起業家が、人の交流やまちづくりに取り組まれる例が増えていきます。このような地域に新たな価値をもたらす移住者の創業を増やしていくことにも取り組んでいきます。	地域交流部 産業労働部
65	有明海沿岸道路やバイパスなどの陸路がスムーズになっていますので、流通に関して、今後その効果ももっと感じるようになっていくと思っています。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交流ネットワークの強化が必要と考えています。 物流の効率化や産業振興等が図られるよう、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策に取り組んでいきます。	産業労働部 県土整備部
66	海苔の生産枚数が減ってしまった今期は、水産業において、大きな打撃となりました。 今後、有明海がどう再生されていくのか、再生できるのか、大きなテーマになっていくと思います。	A	「有明海の再生」	(有明海の再生) 有明海の再生のためには、開門調査を含む環境変化の原因を一刻も早く明らかにし、実効性のある対策を打つことが重要と考えています。 有明海の再生は、国や県、市町、漁業者など有明海に係るもの皆で取り組む課題であり、今後も、有明海の再生という本来の目的を見据え、関係する皆で力を合わせて全力で取り組んでいきます。  (ノリ養殖) 令和4年度のノリ養殖は、有明海全域で赤潮による色落ち被害が発生し、佐賀県では生産枚数・生産金額が例年に比べ大きく落ち込むなど厳しい結果となっています。 また、近年の地球温暖化による海水温の上昇によって、ノリ養殖の開始時期が遅れ、養殖を行う期間が短くなるなど、生産に影響を及ぼしています。 このような中でも、ノリの安定生産や有明海に生息する二枚貝などの水産資源の回復のために、気象や海況の変化をしっかりと把握し、環境の変化に対応した取組を進めていきます。	県民環境部 農林水産部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
67	<p>地域づくりのためには、若い世代の流出を防止する、残りたい・戻りたい街づくりをすることを考えていく必要を感じます。</p> <p>人口を増やすために、何をどう進めていくのかを今後議論していくべきと感じます。</p> <p>大学や専門学校など専門的な学びができる場所づくりをして、まず、若者をとどめて、他県から呼び込み、それをとどめて雇用する場を設けていければ、そこに新しい家族ができていくと思います。</p>	A	<p>「自発の地域づくりの推進」</p> <p>「高等教育機関の充実」</p>	<p>地域づくりでの課題となっているのは、担い手不足や担い手の高齢化であり、新たな担い手となる人材の育成・確保が重要だと考えています。</p> <p>若い世代を含む幅広い層の人々が地域づくりに興味を持ち、活動に参画することで、地域に対する愛着や誇りが高まり、県外の方からも共感される素晴らしい地域となるよう「自発の地域づくり」を推進していきます。</p> <p>佐賀県は15歳未満の人口割合が25年間全国3位と子どもが多いにも関わらず、例えば、4年制大学が2つしかないため、進学時に8割以上が県外の大学に進学し、卒業後も、県内の求人倍率が高いにも関わらず、県外で就職し戻ってこないという現状があります。</p> <p>このため、県内で学びたい子どもたちのため、大学や専門学校などの進学時の選択肢を広げるとともに、選ばれる学校を目指し、魅力ある学校づくりを進めることとしています。</p> <p>また、育成した実践的・専門的な職業人材や、高度で専門的な人材等を県内企業の雇用に結びつけることで、県内での人口定着を図りたいと考えています。</p>	<p>政策部</p> <p>地域交流部</p>
68	<p>農林水産業は、県全体で佐賀県の基幹産業として応援してくれていることに、感謝しています。</p>	D	—	<p>知事が日頃より「農林水産業の振興なくして県勢の浮揚なし」と述べているように、農林水産業は佐賀県にとっての大切な財産です。</p> <p>今後とも、農林漁業者の方々をはじめ、市町や関係団体等と一体となって、佐賀県の農林水産業の発展に向けた取組を進めていきます。</p>	<p>農林水産部</p>
69	<p>農業は工業と違い、市場、小売り側の価格決定力が強いです。</p> <p>価格を上げたくても、仕入れを安くしたい小売りが他産地の安い品を使うおそれがあり、上げてくれません。</p> <p>生産経費の上昇分を販売価格に転嫁できず、農家の減少、土地の荒廃、人材の流出などの悪影響が出ています。</p> <p>生命産業である農業の販売価格への理解促進が必要と考えます。</p>	B	<p>「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」</p>	<p>農産物価格は市場における需給動向に左右され、最近の資材高騰等によるコスト高を価格に転嫁することが難しいことから、農家所得を確保するためには再生産可能な適正価格が形成されるよう、食品事業者や消費者に理解を求めていく必要があります。</p> <p>フランスでは、価格の決定・改定の基準に生産コストを反映することとするエガリム法が制定されており、こうした取組については、国において現在調査・研究をされています。</p> <p>その他、国では、資材価格の高騰など生産コストの上昇が農産物等の小売価格に適切に反映されるよう、食品製造業者と小売業者間における適正取引推進のためのガイドラインを策定され、消費者や小売店の理解を得るための広報活動などを通じ、価格転嫁のための環境整備を進められています。</p> <p>県としましても、こうした国の動きを注視するとともに、県産農産物の有利販売が図られるよう、ブランド化の取組などを推進していきます。</p>	<p>農林水産部</p>
70	<p>基幹的農業者の高齢化により管理できる農地が減少しています。</p> <p>今までは近隣の農家に管理してもらうことができたのですが、一極集中し、受け手も限界にきています。</p> <p>一方で、若手農家が農地を広げる際、地元では空きがなく、他の地区に農地を求めるケースもあります。</p> <p>しかしながら、管理はできませんが、土地を手放したくない高齢農家との調整がうまくいかず、機会を逃しています。</p> <p>荒廃農地化してしまいますと、元に戻すには多大な費用と時間を要し、周囲の農地への影響も生じます。</p> <p>そうなる前に、間に入れる公的機関が必要と考えます。</p>	A	<p>「次世代の農業の担い手の確保・育成」</p>	<p>今後、高齢化等により農業者が減少したり、耕作放棄地が拡大することも想定される中、市町において地域のビジョン（農業経営基盤強化促進法において法定化された「地域計画」）づくりを策定することとなり、この計画や県の振興計画等に基づき、将来の地域の農地の担い手の明確化や優良農地の確保などに、市町や農業委員会等とも連携して取り組んでいきます。</p> <p>また、こうした取組に係る優良農地の貸借や売買等については、県が指定する県農地中間管理機構（佐賀県農業公社）が中心となって進めていきます。</p>	<p>農林水産部</p>

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
71	国内の食料自給率の低下が課題であり、佐賀県内の自給率をあげる取組や同業者の情報共有の場を設けて欲しいと考えます。 観光など目に見えやすいところには補助が積極的です。一次産業に力を入れて欲しいと思います。 スマート農業などもいいですが、その業種の本質を我々も見直すべきではないかと考えています。 根本的なところから見直すことで10年後も開けると思います。 一次産業が元気な町は、町全体が元気になります。	B	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	食生活の変化に伴い米の需要量が年々減少し、国が主食用米から他品目への作付転換を推進する中で、本県では大豆や麦を取り入れた水田のフル活用に取り組み、その結果、本県の食料自給率は95%（平成30年度）と西日本で1位を誇るなど、日本の食料自給率の維持に貢献しています。 一方で、米価下落等により、経営規模によっては米・麦・大豆だけで農家所得を維持することが難しくなっているため、令和元年度から「さが園芸888運動」をスタートし、スマート農業等の先進技術も活用しながら、収益性の高い園芸品目の導入推進に向け支援を強化しています。 農業を元気にするためには農家所得の向上が欠かせないことから、引き続き「さが園芸888運動」に取り組むとともに、これまで培った水田農業も維持し、食料自給率にも貢献していきたいと考えています。 なお、ご提案いただいた情報共有の場の設定等につきましては、今後の施策推進の中で検討させていただきます。	農林水産部
72	税金が高い。	D	—	県税は地方税法、県税条例等で規定されており、県民の皆様幅広く公平に負担をお願いしています。 納税が困難な場合は、減免や納税の猶予制度などがありますので、個別の相談に対応いたします。	総務部
73	文化・スポーツでは、礼節の重要性を大切にしてほしい。	B	「多彩な文化芸術の振興」 「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	文化・スポーツの中では、礼節を意識することが多いと考えます。誰もがそれぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりや多彩な文化芸術に触れる機会を提供していく中で礼節を意識しながら進めていきます。	文化・観光局 SAGA2024・SSP推進局
74	農業では、先進的な取組を肌で感じません。 大豆が高騰し、輸入大豆の価格も2倍となっています。 有事の際には、食料自給率の向上が必要ですので、佐賀県の自給率の向上を望みます。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」 「さが園芸888運動」	(先進的な取組) これまで、県では、施設園芸における飛躍的な収量向上を実現する統合環境制御技術の確立、「いちごさん」や「にじゅうまる」等の農家の所得向上に寄与する新品種の開発、肉用牛の肥育期間短縮技術の開発等、様々な新品種・新技術の開発・普及に取り組んできており、今後もこのような取組をさらに進めるとともに、こうした取り組みについての農業者の皆さんへの情報発信にも力を入れていきます。 (食料自給率) 本県の食料自給率は95%（平成30年度）と西日本で1位を誇るなど、日本の食料自給率に貢献しています。 一方で、米価下落等により、経営規模によっては米・麦・大豆だけで農家所得を維持することが難しくなっているため、令和元年度から「さが園芸888運動」をスタートし、スマート農業等の先進技術も活用しながら、収益性の高い園芸品目の導入推進に向け支援を強化しているところです。 農業・農村を活性化させるためには、農家所得の向上が欠かせないことから、引き続き「さが園芸888運動」に取り組むとともに、これまで培った水田農業も大切に、食料自給率にも貢献していきたいと考えています。	農林水産部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
75	農林水産商工業では、人手不足が課題となっています。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」 「持続可能な林業の確立」 「玄海・有明海における魅力ある水産業の展開」 「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」	(農業) 令和2年にJAさが内に「佐賀県農業労働力相談窓口」を設置するとともに、令和5年度からは、農業分野における多様な雇用人材の確保に対する取組を推進することとしており、これまで農業との関りが少なかった子育て世代や副業希望者の方へのPRや農福連携の取組拡充、地域や産地に応じた農業労働力確保の仕組みづくりなどに取り組んでいきます。 (林業) 伐採や再造林等を担う林業担い手の確保・育成等の取組が必要であるため、担い手を新たに見出し教育する「さが林業アカデミー」の着実な実施や林業の魅力発信に努め、担い手の確保・育成を推進します。 (水産業) 漁場環境の改善や種苗放流などによる水産資源の回復を図るとともに、ICT技術を活用した効率的な漁業によるコスト削減など漁業経営の安定のための取組を推進し、魅力的な水産業にするとともに新規就業者確保や支援の取組も並行して行うことで、人手不足に対応していくこととしています。 (産業) 産業人材の確保については、産学官の関係者によって構成される産業人材確保プロジェクト推進会議において、高校生や大学生など若者の県内定着に向けた取組や県外からのUJIターンの促進する取組など求職者や県内企業を支援する様々な取組を実施しています。引き続き、県内産業を支える人材が確保できるよう産学官が連携して取り組んでいきます。	産業労働部 農林水産部
76	商工業では、事業の転換の難しさを感じています。今の事業をやりながら新規の取組を実施するマンパワーや資金面に課題があります。	A	「中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援」	新事業展開等に取り組む中小企業に対し、事業計画の磨き上げや商品・サービスの磨き上げを支援することにより、事業の高付加価値化につなげていきます。	産業労働部
77	農業は、なり手がいない、後継者問題、農地がなくなってきている、休耕地は空いてきているなどの課題があります。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」	今後、高齢化等により農業者が減少したり、耕作放棄地が拡大することも想定されることから、県では担い手対策として、農業振興センターや市町・農協など関係機関・団体が一体となった就農啓発セミナーの開催、就農前の研修を後押しするための資金の交付など担い手を確保するための取組を行っています。 また、市町においては地域のビジョン（農業経営基盤強化促進法において法定化された「地域計画」）づくりを策定することとなり、この計画や県の振興計画等に基づき、将来の地域の農地の担い手の明確化や、優良農地のゾーニング、優良農地の確保などに、市町や農業委員会等とも連携して取り組んでいきます。	農林水産部
78	生鮮物の流通は優れていると思います。ドローン配送に期待しています。	D	—	新たな技術の実証も行いながらチャレンジを続けていきます。	政策部 産業労働部
79	農林水産商工業では、後継者不足が問題ですが、転換業務が地域によって様々です。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」 「中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援」	新規就農者を対象に、農業の基礎知識および実践技術を習得するための集合研修の開催や、個別訪問による重点指導。若い農業者の交流を通じて相互研鑽する農業青年クラブ（4Hクラブ）の活動支援などに取り組んでいきます。 また、農業大学校においては、経営発展を目指す意欲的な農業者を対象に「さが農業経営塾」を開設し、販売力の強化や経営発展に向けたスキルアップを図っていきます。 経営者の高齢化による廃業が増加している中、県内経済の活力を維持していくためには、技術・ノウハウ、人材、商品等の価値ある経営資源を有する事業が引き継がれていくことが重要と考えています。 そのため、経営者に対して事業承継の重要性について気づきを促すとともに、支援機関と一体となって、それぞれの課題を掘り起こし、継続的にサポートすることにより、円滑な事業承継を推進することを取組方針としています。	産業労働部 農林水産部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
80	建設業では、若手がいなのが課題です。	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	建設業の人材確保は課題であると考えており、将来にわたる社会資本の品質確保、機能維持を図るため、建設業を支える人材の育成・確保に取り組んでいきます。	県土整備部
81	自動車産業では、人手の取り合いになっています。	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	産業人材の確保については、産学官の関係者によって構成される産業人材確保プロジェクト推進会議において、高校生や大学生など若者の県内定着に向けた取組や県外からのUJIターンの促進する取組など求職者や県内企業を支援する様々な取組を実施しています。引き続き、県内産業を支える人材が確保できるよう産学官が連携して取り組んでいきます。	産業労働部
82	農業では、収穫時期の人手が足りないのと高齢化が課題です。 農地面積を増やしたいですが、人手が足りません。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」	農業に就業する方々が減少する中、農業労働力の確保は重要な課題となっています。 このような状況を踏まえ、令和2年にJAさが内に「佐賀県農業労働力相談窓口」を設置するとともに、令和5年度からは、農業分野における多様な雇用人材の確保に対する取組を推進することとしており、これまで農業との関りが少なかった子育て世代や副業希望者の方へのPRや農福連携の取組拡充、地域や産地に応じた農業労働力確保の仕組みづくりなどに取り組んでいきます。	農林水産部
83	佐賀と言えば、農業です。 コロナ禍でも、人と人とのつながりが強く、助け合っており、これから伸びるところが多いと感じます。 これからは若い経営者への支援が課題です。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」	地域を担う若い農業者の育成は非常に重要です。 そのため、県では、新規就農者を対象に、農業の基礎知識および実践技術を習得するための集合研修の開催や、個別訪問による重点指導。若い農業者の交流を通じて相互研鑽する農業青年クラブ（4Hクラブ）の活動支援などに取り組んでいきます。 また、農業大学校においては、経営発展を目指す意欲的な農業者を対象に「さが農業経営塾」を開設し、販売力の強化や経営発展に向けたスキルアップを図っていきます。 今後とも、若い世代が農業に魅力を感じ、次の若い経営者が育つよう取り組みます。	農林水産部
84	農林水産商工業では、各団体ならではのネットワークを活用し、人手不足、雇用・労働について、各団体の課題を明確にして行動していく必要があると考えています。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」 「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」	(農業) ご意見にある取組は非常に有意義であり、是非とも活動を進めていただきたいと思います。 県でも、農業分野における人手不足解消のため、令和2年にJAさが内に「佐賀県農業労働力相談窓口」を設置するとともに、令和5年度からは、農業分野における多様な雇用人材の確保に対する取組を推進することとしており、これまで農業との関りが少なかった子育て世代や副業希望者の方へのPR、農福連携の取組拡充、地域や産地に応じた農業労働力確保の仕組みづくりなどに取り組んでいきます。 (産業) 産業人材の確保については、産学官の関係者によって構成される産業人材確保プロジェクト推進会議において、高校生や大学生など若者の県内定着に向けた取組や県外からのUJIターンの促進する取組など求職者や県内企業を支援する様々な取組を実施しています。友好青年5団体の皆様とも連携しながら取り組んでいきます。	産業労働部 農林水産部
85	佐賀は、大都市が近く、焼き物や唐津くんちなどの有名な文化があること、港が多いことが、良いところだと思います。	A	「地域資源を活用した産業の振興」 「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	佐賀県には、陶磁器や伝承芸能などの多くの文化的・歴史的資産があります。これらを大切に継承し、国内外に発信していきたいと考えています。 日本は四方を海に囲まれた島国であり、港は日本と世界を結ぶ海の玄関口です。 港の数が多いことは、人や物の交流の機会が多いことを意味します。 県では、伊万里港をコンテナ貿易を中心とした物流港として、唐津港を物流・水産・観光の複合港として港勢拡大を図っていくこととしており、その他の地方港湾についても、それぞれの特性に応じて利活用促進に取り組んでいきます。	地域交流部 文化・観光局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
86	農業では、さがみかんに「にじゅうまる」を10年トップバリューにするとよいと思います。	A	「佐賀県産品の国内外での販売促進」	県では、関係団体と協力し、「にじゅうまる」を全国に誇るかんきつブランドとするため、高品質果実の生産、ブランド地位の確立に向けた販売促進活動を行っており、引き続き注力していきます。	農林水産部
87	佐賀は、流通で、唐津・伊万里に港があり、輸入輸出が盛んで、西九州バイパスができ、交通がよくなりましたが、トラック運転手の負担が増えているのではないのでしょうか。 運送業界は、物流拠点を探しており、鳥栖市も佐賀市と同じくリーダーシップをとって欲しい。	B	「中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援」	佐賀労働局、佐賀運輸支局、公益社団法人佐賀県トラック協会が事務局となっている「トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会」において、トラック運送業における取引環境改善及び長時間労働の抑制の実現のための協議が行われています。 また、県は運輸事業振興助成交付金を公益社団法人佐賀県トラック協会に交付することにより、運輸事業に係るサービスの改善及び向上、運行の適正化につなげており、交付金を通じて、トラック運転手の労働環境などについても運輸業界と意見交換を行っていきます。	産業労働部
88	鳥栖は、市街化調整区域で、農業を守らないといけません。 県では、さが園芸888運動に取り組まれています、我々の主食であります米麦で儲かるようにしてほしいと考えます。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	県では「稼げる農業の確立」に向けて「さが園芸888運動」に取り組んでいますが、米麦においても消費者や販売・加工業者から選ばれる米・麦づくりを推進し、高品質・安定生産につながる栽培技術の普及や定着を図るなどして、所得の向上につながるよう取り組んでいます。 例えば米では日本穀物検定協会が行う米の食味ランキングで、最高位となる「特A」評価を全国最長の13年連続で獲得している「さがびより」の作付けを拡大するとともに、麦では新たな商品化につながっているパン用小麦「はる風ふわり」や「さちかおり」等の実需者ニーズのある麦の作付け拡大に取り組むこととしています。 また、米の消費量の減少に伴い米価が低迷し、麦や大豆についても販売額が生産費を下回っている状況であることから、ローテーションとして露地野菜を導入するなどして、稼ぐ水田農業の推進に取り組んでいきます。	農林水産部
89	農業でもブランディングが大切であり、自治体ごとに牛の名前を変えたり、売り方を改革したりが必要ですので、補助金を出していただけないでしょうか。	B	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	農業におけるブランディングの一環として、デザインの視点を取り入れた6次産業化など農村ビジネスの取組支援や農産加工などにチャレンジする農業者等への助成などに取り組んでいます。 補助事業等の活用をご検討されるのであれば、最寄りの市町や農業振興センターにご相談ください。	産業労働部 農林水産部
90	さがは、自然がしっかり残っているところがよいと思います。 私は、田畑も自然であり残していきたいと考えています。 そのためにも、農業にしっかりと力を入れて頂きたいです。 さが園芸888運動だけでなく、我々の主食であります米麦をつくる方がもうかる仕組みを再構築していただきたいと考えます。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	県では「稼げる農業の確立」に向けて「さが園芸888運動」に取り組んでいますが、米麦においても消費者や販売・加工業者から選ばれる米・麦づくりを推進し、高品質・安定生産につながる栽培技術の普及や定着を図るなどして、所得の向上につながるよう取り組んでいます。 例えば米では日本穀物検定協会が行う米の食味ランキングで、最高位となる「特A」評価を全国最長の13年連続で獲得している「さがびより」の作付けを拡大するとともに、麦では新たな商品化につながっているパン用小麦「はる風ふわり」や「さちかおり」等の実需者ニーズのある麦の作付け拡大に取り組むこととしています。 また、米の消費量の減少に伴い米価が低迷し、麦や大豆についても販売額が生産費を下回っている状況であることから、ローテーションとして露地野菜を導入するなどして、稼ぐ水田農業の推進に取り組んでいきます。	農林水産部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
91	多くの会社が抱える課題は、人材不足だと思います。こどもを産みやすい環境づくりと外国人材の確保が必要だと思います。	A	「こども・若者を支え育てる環境づくり」 「外国人とともに暮らす佐賀づくり」 「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」	(こどもを産みやすい環境づくり) 保育サービスや放課後児童クラブをはじめ、家庭や学校、企業、行政などが連携し、社会全体でこどもを育てる環境が充実し、希望する方が働きながら安心して子育てができるよう取り組む必要があります。 県では、男性の家事・育児への参画を促す「マイナス1歳からのイクカジ」、育休取得の推進など、希望する方が働きながらこどもを産みやすい環境づくりに、子育て世代の声を聞きながら取り組んでいきます。 (外国人材の確保) 外国人から選ばれる地域であるためには、「佐賀に来てよかった」という思いを持ってもらうことが大切であるので、多文化共生の地域づくりとして、企業等で外国人も共に働きやすい環境づくりの支援を行います。 (産業人材) 外国人材の確保については、専任アドバイザーを配置して県内企業で働きたい外国人と外国人を必要とする県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。引き続き、外国人材の活用について、県内企業への啓発を図りながら取り組んでいきます。	地域交流部 男女参画・こども局 産業労働部
92	港によく出入りしています。西九州バイパスがありますが、福岡、佐世保が増えて、佐賀の利用が減っているのではないのでしょうか。	A	「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	整備中の西九州自動車道は、県内においても平成17年度以降、順次供用開始されています。 平成17年から令和3年までの港湾貨物取扱量の推移を見ると、佐世保港はおよそ4分の3に減っていますが、博多港や佐賀県（伊万里港、唐津港）は、ほぼ横這いとなっています。 西九州自動車道の整備は、沿線各港と荷主のアクセス改善に大きく寄与するので、伊万里港や唐津港の利活用が進むよう、今後とも官民一体となってポートセールスに取り組んでいきます。	地域交流部
93	伊万里も西九州バイパスで福岡が近くなりました。伊万里港も九州2位となっています。佐賀は福岡が近く、福岡があるからこそ、物流が生きると思います。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	西九州自動車道の整備がさらに進むことで、伊万里港や伊万里市街地と福岡方面との人やモノの交流が促進されるものと考えています。	産業労働部 県土整備部
94	農業では、JAを通さない方も多いです。生産から加工までする補助をお願いします。	B	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	園芸や農産等の作物を生産するための機械・施設に係る補助事業については、事業要件はありますが、ほとんどが、JAの組合員以外の方も補助の対象になっています。 また、農産加工などにチャレンジする農業者等への助成や、農村ビジネスサポートセンターによる農村ビジネスの相談及び専門家派遣等の支援についても同様です。 補助事業等の活用をご検討されるのであれば、最寄りの市町や農業振興センターにご相談ください。	農林水産部
95	農業では、自社ブランディングを促進していかなくてはなりません。行政が農業法人の成功事例をつくらないといけないと思います。	A	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	県では、6次産業化をキーワードにブランディングを行う「さがアグリヒーローズ」という取組を実施しており、稼げる農村ビジネスの成功事例を創出しています。 今後も、農業にもデザインの視点を取り入れた6次産業化などの農村ビジネスの取組支援や農産加工などにチャレンジする農業者等への助成するなどの支援に取り組んでいきます。	農林水産部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
96	オスプレイは、佐賀空港に来た方が経済的にいいし、有明海の防衛を考えてもよいと思います。大規模災害時にも活躍が期待できるし、九州、日本全体の防災のためにもなるのではないのでしょうか。	C	—	<p>今回の防衛省からの要請は、国の根幹に関わる国防・安全保障に関することであったものの、県としては、県民の安全・安心に係る重要な課題でもあったことから、3年半にわたりオスプレイの安全性や生活環境への影響など、様々な観点から、丁寧かつ慎重に検討を行い、県議会決議なども踏まえ、平成30年8月に「県としては、防衛省からの要請を受け入れ、公害防止協定覚書付属資料の変更について、有明海漁協と協議させていただく」という判断をしたところです。</p> <p>その後、有明海漁協において検討が重ねられ、令和4年11月に、公害防止協定覚書付属資料の変更を受け入れ、「県は佐賀空港を自衛隊と共用することができる」とする決定をされ、同日その旨の回答文書を頂きました。</p> <p>今後は、事業主体である防衛省において、用地取得や駐屯地の整備に向けて具体的に取組が進められています。</p> <p>県としては、特に、漁協の皆様の高心の高排水対策については、ノリ養殖に影響がないように、防衛省と協力し、有明水産振興センターの知見も活かしながら、実効性のある対策となるよう取り組んでいきます。</p> <p>なお、施策方針は、佐賀の目指す将来の姿を見据え、県としてそれを実現するために必要な4年間の方策を明らかにするものです。オスプレイ等の自衛隊機の配備については、国防に関することであり、国の国防政策としての佐賀空港への自衛隊機の配備については、国の責任・権限のもと進められているものに位置付けることは考えていません。</p>	政策部
97	県立大学は反対で、これから意味がないのではないのでしょうか。	D	—	<p>佐賀県には4年制大学が2校しかなく、大学進学時の学びの選択肢が限られています。このため、大学進学者の8割以上が県外の大学に進学しており、県内で学び活躍したい子どもたちの機会損失を招いています。</p> <p>また、佐賀県の15歳未満の人口割合は25年間全国3位以内ですが、大学進学時に8割以上が県外に進学し、卒業後もその多くは県外で就職しており、佐賀県の有効求人倍率が高いにも関わらず、県内企業では人材確保が難しい状況です。</p> <p>このため、県内の高等教育機関の充実を図る必要があり、県立大学について調査・検討を行いたいと考えているところです。</p>	政策部
98	農地の活用の在り方を考える必要があると考えます。農地を宅地商業用地にするのは簡単ですが、農地へ戻すのは大変です。	B	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」	<p>今後、高齢化等により農業者が減少したり、耕作放棄地が拡大することも想定される中、市町においては地域のビジョン（農業経営基盤強化促進法において法定化された「地域計画」）を策定することになっており、この計画や県の振興計画等に基づき、将来の地域の農地の担い手の明確化や、優良農地のゾーニング、優良農地の確保などに、市町や農業委員会等とも連携して取り組んでいきます。</p>	農林水産部
99	流通は、港が多くて船による搬出が多いと思いますが、それを運ぶトラック運送者が少ないと思います。	B	「中小企業の持続的発展、事業の高付加価値化に向けた支援」	<p>運輸事業振興助成交付金を公益社団法人佐賀県トラック協会に交付することにより、運輸事業に係るサービスの改善及び向上、運行の適正化につなげており、交付金を通じて、トラック運転手の労働環境などについても運輸業界と意見交換を行っていきます。</p>	産業労働部
100	個人農家が農協を通さず販売先を見つけていますが、それでも人手不足が否めません。	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」	<p>農業分野の人手不足解消は重要な課題となっており、令和2年にJAさが内に「佐賀県農業労働力相談窓口」を設置するとともに、令和5年度からは、農業分野における多様な雇用人材の確保に対する取組を推進することとしており、これまで農業との関りが少なかった子育て世代や副業希望者の方へのPR、農福連携の取組拡充、地域や産地に応じた農業労働力確保の仕組みづくりなどに取り組んでいきます。</p>	農林水産部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
101	観光・情報発信では、PRの強化をしていく必要があると思います。 見せ方が大事です。 個で発信ができる時代だからこそ、一人一人が影響力を持てます。 誇りをもって発信をしていくことが大事です。	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」 「地域資源の効果的な情報発信」	観光分野における情報発信は更に強化をしていく必要があると考えています。 このことから、令和4年度は、本県の観光に関するホームページのリニューアルに取り組んでおり、令和5年度においても旬な情報をタイムリーに発信していきます。 また、AI（人工知能）によるモデルコースの提案など新たな取り組みも実施することとしており、SNSの活用を含め多様化する様々なニーズに対応していきます。 観光分野を含め、物産、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くあります。ご意見のとおり、WEBやSNSの普及によって、個人が情報発信をすることができるようになった現在、既存メディアだけではなく、個人による情報発信が影響力を持つ時代であると思います。こうしたことから、佐賀県では、引き続き、本県の魅力を発信するとともに、全国的に獲得した評価・評判については、県民に向けて継続的に発信することで、県民自らが本県の魅力を再発見、再認識し、情報を発信していく環境づくりに努めていきます。	政策部 文化・観光局
102	佐賀は身近にすごいものがあります。 地元の人がもっと地元の勉強をすること、歴史を深く知ることが大事だと考えます。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	本県には物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くあります。佐賀県では、引き続き、本県の魅力を発信するとともに、全国的に獲得した評価・評判については、県民に向けて継続的に発信することで、県民が自ら本県の魅力を発信していく環境づくりに努めていきます。	政策部 教育委員会事務局
103	基本理念「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」およびキャッチフレーズ「佐賀さいこう！」について、3頁で記載されているメッセージを端的に表したものと考えており、賛同いたします。 特に、「佐賀さいこう！」には、「最高(最も高度なこと)」や「再考(再び考え直すこと)」のほか、1頁で記載の「3つの時代で輝き」を考慮すると「再興(再度興隆させること)」、当方針により各種施策が行われることから「催行(催しごとを執り行うこと)」などの含意があり、端的な中にも意味が深いキャッチフレーズであると考えます。	D	—	「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、誰もが分かりやすく親しみやすい「佐賀さいこう！」をキャッチフレーズに施策を進めていきます。	政策部
104	「基本理念に掲げる佐賀を目指すため、8つの未来の姿を描き、すべての基軸に人を置き、SDGsやSociety 5.0を意識して、施策を推進していきます。」に賛同します。 当県では、近年2度の大規模自然災害で多くの県民が被災し、また2020年から現在に至るまで、長期にわたり県民が行動の制限をしなければならなくなった、コロナ感染症への対応を考えると「守ろう!」を第一番目の取組として掲げることは、時季を得ており適当と考えます。	D	—	県民の命と暮らしを守ることを第一に施策を進めていきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
105	<p>Society 5.0を意識して、「挑もう！新たな価値を生み 挑戦を続ける産業」におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)による企業の業務効率化や企業文化の変革を推進することは国家戦略にも沿っており、県人口の減少・高齢化や若年層の県外流動化等の課題があるなかで、企業や行政機関および県民も含めて進めていかなければならない施策であると考えます。</p> <p>当該施策を進めるうえで、ご高承のとおり①AI・IoT人材不足、②サイバー空間でのセキュリティ確保が、大きな問題となっています。</p> <p>本方針では、①については、「挑もう！」や「志そう！」にて、しつかり取組みが行われているようですが、②については、特定の人材の育成はもちろん、県全体として、ITリテラシーの向上を図る必要があると考えます。</p> <p>今年度は、サイバー攻撃により企業から顧客情報の盗難・事業停止、あるいは地域の中核医療機関の診療停止に迫り込まれるなど地域インフラさえも崩壊させてしまう事案が発生しました。</p> <p>Society 5.0に向けて、「守ろう！」の中においてサイバー空間における県民、企業・団体のセキュリティ強化に対する取組みを県が率先して推進することにより「佐賀県が新時代の旗手として日本をリードしてきたように、これから県民の皆さまと共に新たな時代を佐賀から切り拓いていきます(1頁より)」を具現化することとなる考えますので、ご検討いただきたく願います。</p>	A	「産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成」	<p>県内産業の振興や企業の成長支援の観点から、本県では、全国に先駆けてデジタル技術の利活用やIT人材の育成・確保に取り組んでいますが、この中で、セキュリティについてはご指摘のとおり、基礎的なリテラシーの一つでもあるため、セミナーや企業訪問など、必要に応じて随時、啓発を行っているところです。加えて、警察本部が中心となって毎年、行っているサイバーセキュリティ対策セミナーの開催に当たって、県内企業への周知・啓発などの取組も行っています。</p> <p>今後とも、ご指摘の点も参考に、これらの取組を通じて県内企業の情報リテラシーの向上が図られ、デジタル技術の利活用が進むよう、取り組んでいきます。</p>	政策部 総務部 産業労働部
106	<p>①救える命を救う取組(災害対策・交通安全対策・がん対策)</p> <p>災害対策方針、および交通安全対策に賛同します。</p> <p>自然災害の頻発化・激甚化により、当県において治水は喫緊の課題であると考えていますが、河道掘削、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、引堤、遊水地整備等には一定の時間が要することから、県において河川・クリーク・ため池などの整備・維持管理や田んぼダムの推進など、被害を軽減するために、できうる災害対策を迅速に実施されることに敬意を表します。</p>	A	「救える命を救う取組」	<p>災害対策については、引き続き、県民の命とくらしを守ることを第一に、ハード対策・ソフト対策に、できることから順次取り組んでいきます。</p>	危機管理・報道局 農林水産部 県土整備部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見 反映区分 ※	ご意見反映箇所 (施策名など)	ご意見への対応	担当部局
107	<p>「8つの未来の姿の実現に向けた施策」の(4)環境の②生活環境の保全の「取組例」について、「単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への早急な転換」を記載することを提案します。</p> <p>改正浄化槽法(元年改正、令和2年4月1日施行)の目玉施策です。</p> <p>生活排水を垂れ流す単独処理浄化槽は県内でも数多く残存しています。(県の浄化槽台帳上で把握しているだけでも令和2年度末時点で17,173基)</p> <p>老朽化による破損・漏水も懸念され、早急な合併処理浄化槽への転換が必要です。</p> <p>取組例の「生活排水処理の最適化」は当然の一般論です。</p> <p>取組として記載するのであれば、具体的な取組を記載すべきではないでしょうか。</p>	A	「生活環境の保全」	<p>県は汚水処理人口普及率の向上のため、市町とともに下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の整備を促進しており、生活環境の保全の施策の中で単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する市町を支援していきます。</p>	県土整備部
108	<p>○SAGAサンライズパーク 練習や試合に際し、使用料が高いので安いところ(今までの出費同等)を捜すしかない。</p> <p>是非今まで通りの使用料もしくは同等になるよう、[県民割]を実施してもらいたい。</p> <p>この高度な施設で練習に励む機会には他にそうそうない中、使用料のハードルが高いことで敬遠されるのであれば、施策分野スポーツ(1)①の実現は難しいと存じます。</p> <p>この施設利用の権利は県民すべて平等であるべきであります。</p>	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	<p>SAGAサンライズパークについては、指定管理者制度を導入していることから、料金設定は指定管理者が県の承認を受けて行っています。</p> <p>そうした中、SAGAサンライズパークはSAGA2024を契機に大幅な改修を行ったところです。</p> <p>改修に当たっては、現在の国スポ等の開催基準に合致するように改修するだけでなく、より利便性を高めるといった視点も入れて改修を行いました。</p> <p>こうしたことから、新しい設備やそれに伴うサービス提供など一定の維持管理費や人件費などの経費も必要となりますので、近県の同等類似施設の利用料金も踏まえ、一定程度の料金見直しを行ったところです。</p>	SAGA2024・SSP推進局
109	<p>○SAGAサンライズパーク コンサートやショーなどで県内外から来場する機会があることは、それこそ県内外に施設の情報発信にもなり楽しみが増えてうれしいところです。</p> <p>一方で佐賀県主催の全国大会(例:菓子博など)を開催することで、「佐賀」に興味を持っていただく佐賀回遊のきっかけづくりになるのではないかと考えます。</p> <p>「無形文化財」「各地区の太鼓」など佐賀だからできることのイベントを企画してほしい。</p>	A	「MICE誘致の推進」「多彩な文化芸術の振興」	<p>SAGAアリーナオープン後は、これまで佐賀で開催することができなかったスポーツの試合や音楽イベントを開催することができます。また、イベントや展示会、全国(国際)会議などもSAGAアリーナで開催できるため、SAGAアリーナに来ていただいた方がその後県内回遊していただけるよう、情報提供していきます。</p> <p>また、佐賀の魅力ある伝承芸能を広く県内外の人に発信するようなイベントなども開催できると考えています。</p>	文化・観光局 SAGA2024・SSP推進局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
110	<p>○SAGAサンライズパーク 宿泊施設の充実</p> <p>佐賀に来る機会ができて、宿泊施設が少ないため結局他県に行かれるようになっては、本末転倒と考えます。</p> <p>栄光橋を活用し、文化会館の上に素泊まりホテルやカプセルホテルなど簡易的な宿泊手段の設置はどうか。</p> <p>また、当該施設と県内宿泊施設と連携することで県内宿泊可能となり(イベント+宿泊プランなど)、やり方次第では県内観光へのスタート地点になると思います。</p>	A	<p>「地域資源の効果的な情報発信」</p> <p>「M I C E 誘致の推進」</p>	<p>佐賀の歴史、文化、自然、食はどれも本物であり、これらを磨き上げ、デザインし、「唯一無二」の観光コンテンツとしていくことで、佐賀のリピーターを増やせるよう取り組んでいます。</p> <p>佐賀県内の宿泊施設の充実のためには、こうした取組を積み重ねていくことで、「佐賀でホテルを開業しよう」という民間の新しい投資に繋がっていくと考えています。</p> <p>SAGAアリーナのイベント等にお越しいただいた方が佐賀県内のホテル等に宿泊していただけるよう、イベント告知の際のホームページ等で県内ホテル等の空き状況をお知らせするなど、受入環境の充実を図っていきます。</p>	文化・観光局 SAGA2024・SSP推進局
111	<p>○SAGAサンライズパーク</p> <p>「歩く」のテーマはけっこうとは思いますが半面、佐賀駅まで約30分かかります。</p> <p>体が丈夫でない方、高齢者の方、幼児連れのファミリーにとっては、なかなかしんどい距離です。</p> <p>また商談などビジネスで来られた招待客のかたの帰りはただでさえサンプルなど荷物が増え、それから歩くのは至難と容易に想像つきます。</p> <p>よって、駐車場(立体でもいいと思います)の確保、タクシー待機場や場内まで入るバス停及び常時周遊バスの設置をお願いします。</p> <p>福岡の「ペイペイドーム」にはホテル・立駐は隣接されていますのでそれらを参考にしてください。</p>	B	<p>「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」</p> <p>「公共交通の利用促進」</p>	<p>県では「歩くライフスタイル」を進めており、SAGAサンライズパークはそのシンボルのエリアとして位置付け、楽しみながら歩くといった新たな価値観を発信し、佐賀県に新たな文化を作っていきたいと考えています。</p> <p>ご意見の佐賀駅からのご来場については、佐賀駅バスセンターにおいて、事業者別に設置されていたバス乗り場が、行先方面別に再編され、大変利用しやすくなっています。さらに、サンライズパークの目の前に、これら路線バスや福岡からの高速バスのバス停がありますので、こうした情報と併せバスの利用を積極的にアナウンスしていきます。</p> <p>アリーナでは大規模イベント時には公共交通機関等をご利用いただくこととしていますが、例えばイベント主催者やビジネスで来られた招待者の方については関係者駐車場設けることとしています。</p> <p>その他、車である程度近くまで来ていただき、そこに駐車した上でバスをご利用いただくパーク＆ライドも検討しており、関係者との協議を進めているところであり、今後、アクセス情報としてHPでご案内していくこととしています。</p> <p>引き続き、来場いただく方のニーズも念頭に、様々なアクセス手段の検討を進めていきます。</p>	地域交流部 SAGA2024・SSP推進局
112	<p>○歩くライフスタイル</p> <p>この構想に対し敬意を心より表します。</p> <p>このことを先に申し述べたうえで、残念ながら佐賀は田舎です。</p> <p>東京とはわけ違いますので車社会との共存を考えるべきです。</p> <p>佐賀県民すべてが元気はつらつと歩けるわけではなく、むしろ生活基盤の「衣食住」が歩く距離、及び公共交通機関で済む内容・量でおさまらないのが実情です。</p> <p>年代別、世代別、家族層、地域ごと事情が複雑なのが田舎です。</p> <p>排ガスが気になるのでしたら、逆にスムーズな車の往来を目指すという考え方もできると思います。</p> <p>渋滞を引き起こしているところは、解消することで排気量の排出も抑えられるでしょう。</p> <p>また公共交通機関の利用を促すなら佐賀市と連携し、全市営バスの燃料を「バイオマス燃料」に変えることでPRにもなり、関心のある方は利用するきっかけになり環境に取り組む佐賀県として認知も進むと考えます。</p>	B	<p>「カーボンニュートラルの推進」</p>	<p>多くの県民が「移動は自家用車一択」という生活習慣から、歩くことや自転車、公共交通を利用することへの転換を図ってもらうため「歩くライフスタイル」を推進しています。</p> <p>ご意見のような「歩くゾーン」と「生活道路」をはっきり分ける、のではなく、車での移動を前提とした道路から、歩く又は自転車でも通行することができる道路へと環境の整備等に取り組んでいます。</p> <p>核家族化が進み、独居の高齢者が増加している中、自家用車での移動を前提とした生活は立ち行かなくなっています。</p> <p>健康増進や自家用車の排気ガス減少、交通渋滞の緩和、人と人との交流促進など、個人と地域が元気になる「歩くライフスタイル」を今後も推進していきます。</p> <p>なお、バイオマス燃料は、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーのひとつであり、県ではこの再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいます。</p> <p>再生可能エネルギーの地球温暖化対策としてたいへん有効であることから、今後も引き続き、再生可能エネ</p>	地域交流部 県民環境部 県土整備部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
	<p>バイオマス燃料はコストがかかるのは承知しておりますが、実際されている自治体があると報道で見たことがあります。</p> <p>「歩くゾーン」と「生活道路」をはっきり分ける。「歩くゾーン」は共通キャッチコピーのもと歴史を感じ、町発見・新発見ができ、そして要素所に休憩所(トイレ・ベンチ・ブランコ・滑り台・タイヤの跳び箱など)、そして欠かせない保安管理(交番)で徹底的に歩く楽しさがかみしめられるという目的がはっきりして明確に認識されるのではとも考えます。</p> <p>むしろ、「歩くゾーン」に行くまでは自家用車が多いことも忘れずに。</p>			ルギーの導入拡大に取り組んでいきます。	
113	<p>○新幹線、有明海沿岸道路</p> <p>新幹線(武雄)をスタートとした場合、長崎方面に行けばUターンして佐賀駅など佐賀の駅に降りるという事は少ないと考えます。</p> <p>ならば、有明沿岸道路を活用し佐賀県を一周するかたちで佐賀空港を大きな拠点と捉えたらいろいろ出来ることができそうだと感じます。</p> <p>各市町村を“点”とするならば、点だけでなんとかしようとせず線で結び面とらえることが肝要と考えます。</p>	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	<p>小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交流ネットワークの強化が必要と考えています。</p> <p>地域にとって将来の発展のベースとなる有明海沿岸道路などの道路整備については、未来を拓く幹線道路ネットワークの施策の中で取り組むこととしています。</p>	地域交流部 県土整備部
114	<p>○唐津港・伊万里港利用促進</p> <p>佐賀が輸出(食品)しようとする、福岡港でないと出せません。</p> <p>唐津・伊万里が従来のものと一緒に食品の輸出できるようになれば利便性が広がるのではないかと考えます。</p>	A	「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	<p>佐賀県には伊万里港国際コンテナターミナルがあり、現在(2023年3月現在)、週に4航路8便の国際定期コンテナ航路が開設しています。</p> <p>伊万里港からの輸出コンテナでは食品も取り扱われており、食品輸送に適した温度管理が可能なコンテナ(リーファーコンテナ)にも対応しています。</p> <p>今後も航路拡充や増便などにより利便性が更に向上するよう、引き続き官民一体となって利用促進に取り組んでいきます。</p>	地域交流部
115	<p>○佐賀に生まれてよかった。佐賀でよかった。佐賀に住んでよかった。というような「安心感」が「ここにずっといたい」とか、「もっと幸せになりたい」と思える一つの根拠かもしれません。「佐賀を好きになってください」ではなく「もっとよか佐賀にすっけんね」というメッセージが子供たちに届くのではないのでしょうか。</p>	B	「地域資源の効果的な情報発信」	<p>本県には物産、観光、伝統・文化など全国に誇れる魅力的なモノ・コトが数多くありますが、みなさまのごく普段の日常の中にあることから、その魅力に気づきにくいことがあると思います。本県の魅力の県民に向けた発信について検討をしていきます。</p>	政策部
116	<p>県道伊万里有田線(セラミックロード)を中心に車が大変混んでいる。生活にも影響している。早急な道路整備をお願いしたい。</p>	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」「くらしに身近な道路の整備」	<p>地域にとっての発展や渋滞の緩和道路利用者の利便性向上のため、引き続き、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備やくらしに身近な道路の整備の施策の中で取り組むこととしています。</p>	県土整備部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
117	(伊万里を) 河川の整備や適切な維持管理などを進め、安全安心して住みやすい街づくりをお願いしたい。また、港もあるのでそのような素材も活かして、安全安心で賑わいのあるまちにすれば人が集まってくる	A	「くらしを守る治水対策の推進」 「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	河川が氾濫した場合の地域への影響が大きい河川や近年に浸水被害があった河川などを中心に河川整備を進めるとともに、適切な維持管理を行っていきます。 港湾については、新規航路の開設や既存航路の増便等に取り組み、地域経済の活性化を図っていきます。	地域交流部 県土整備部
118	佐賀県の若者の学力が低下している。到達度も全国平均を下回っている。学力をあげてほしい。	A	「自分らしく学べる「さがん学び」の推進」	学力向上の取組については、こどもの主体性を尊重した「ほめて認める」を教育理念とし、こどものやる気と自信を引き出す「さがん学びプロジェクト」に取り組むとともに、ICTや35人学級などきめ細かな学習環境の整備に努めていきます。 また、小中学校においては、こどもたちの学習状況を把握する県学習状況調査を見直すなど、授業改善やこどもたちへの学習指導・支援の充実に努めます。	教育委員会事務局
119	人口減少が進んでいる。佐賀県は今80万人弱であるが、いずれ60万人台になることを見据えて政策を取ってほしい	A	全般	全国的に人口減少となっており、佐賀県も2045年には66万人台になるとの推計があります。子育てし大県や成長産業の育成、デジタル技術の活用、地域づくりなどの施策を社会経済情勢を見据えて推進していきます。	政策部
120	農業では耕作放棄地が増えている。高齢化が進み、米が安くなり田んぼを作る人がいない中で、打開策を打ち出してほしい	A	「次世代の農業の担い手の確保・育成」 「活力ある農村の実現」	中山間地域をはじめ、担い手不足などが懸念される地域においては、市町や関係機関・団体と一体となって、多様な担い手の確保に向けた体制づくりや農地や農作業を引き受ける組織の育成、露地野菜など新規品目の導入等を推進していきます。	農林水産部
121	育児の悩みを抱えておられるお母さん方は多い。相談する相手もない場合もある。気軽に相談したり、集まれるような場所づくりをお願いしたい	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	県内でも公共施設や保育所、児童館などの地域の身近な場所で、市町や保育所などによる子育てサロンや親子の交流、育児相談、情報提供などが行われています。必要とされている方々にこれらの支援の情報が確実に届き、使っていただけるよう、今後とも積極的に情報発信を行っていきます。	男女参画・子ども局
122	乳がん、子宮がん、卵巣がんの検診は50代以上の方は受診率は高いが20代、30代の受診率は低い。しかし亡くなる方は若い20代30代の方が多い。若い人が気軽に検診に行けるような工夫をお願いしたい。	A	「がんを生きる社会づくり」	がん検診の受診率向上はがんの早期発見・早期治療に有効です。若い世代が気軽に検診にいけるような様々な方法を検討していきます。	健康福祉部
123	卵巣がんについては妊娠してから分かる人もいる。子宮がん検診のときにセットで卵巣がんも検査してもらえるような体制になるようにできないか。	B	「がんを生きる社会づくり」	がん検診をより受けやすい環境整備に向けて検討していきます。	健康福祉部
124	乳がん検診でマンモグラフィーは痛いイメージがありハードルが高い。無痛でマンモグラフィより発見率が高い検診もあるが、機器は少なく高額である。経済的な支援などがあれば受診率も高まると思う。	B	「がんを生きる社会づくり」	がん検診の利便性を向上させる方法を検討し受診率向上に繋げていきます。	健康福祉部
125	不妊治療は保険適用になったりしたが、若い世代は収入も低いし、これから子育てにも負担がかかるので経済的な支援も含めていろいろと取り組んでほしい	B	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	妊娠を望む時期から切れ目ない支援を行っていきます。支援の方法は様々あるため、財政的な面も考慮しながら最適な支援方法を検討していきます。	男女参画・子ども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
126	消防団員の確保について、消防団に魅力が少ない。例えば一定期間消防団に所属したら何かの資格を取りやすくする(危険物の講習や車整備の講習を行いその資格を取りやすくするなど)などの魅力があって、そのような魅力を伝えながら消防団確保に取り組んだほうがよい。	B	「防災・減災等の体制づくり」	地域防災力の中核を担う消防団員の確保に市町と連携しながら取り組んでいきます。団員確保にあたっての方法についてはいただいたご意見も参考にしながら関係者と連携しながら取り組んでいきます。	危機管理・報道局
127	伊万里市内だけでなく、県内全体の広域的な道路ネットワークの整備をお願いしたい	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」 「くらしに身近な道路の整備」	小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交通ネットワークの強化が必要と考えます。 有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道などの広域幹線道路の整備については、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で取り組むこととしています。	県土整備部
128	これから県が何をしようとしているのかわかりやすくまとめられていてよい。	D	—	県民の皆様との共通のガイドラインと位置付けているため、わかりやすさも意識して作成しております。	政策部
129	若い世代は休みの日ぐらいいは子供と一緒にいてあげたいという気持ちがあると思う。若い方・子育てされている方こそ今回のような意見を吸い上げる場を持てればよいと思う。	B	県政運営の基本姿勢	県の施策の検討や推進にあたっては、様々な方法を用いて県民の意見を聞いていきます。	政策部
130	太陽光発電の設置が進んでいる。地域ぐるみでこの発電を使えたらよい。例えば、自分が住んでいるまちの中で太陽光発電を活用して電気代を安くするなどができるか。	B	「カーボンニュートラルの推進」	温室効果ガス削減のため、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進していきます。その中で太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの効果的な活用策などについて検討していきます。	県民環境部
131	“障害者”という言い方を変えてほしい。平仮名を使ったり、英語のハンディキャップという言い方が一番よい。	B	「障害者を支える福祉の充実」	障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、心身の機能の障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものと考え(いわゆる「社会モデル」)から、「障害」との表記をしています。負のイメージをもたれる方がいらっしやることも認識しており、国で進められている検討結果を踏まえながら新たな表記について検討したいと考えています。	健康福祉部
132	県立大学については非常に期待している。伊万里でいえば、他の市や県に人材が流出している懸念もある。そのような流れが変わるかもしれない。県立大学の構想についてもう少し情報提供をお願いしたい。	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
133	佐賀の学カレベルが低下しているので、県立大学を作ったが、8割以上が県外の人だったとならないか心配している。地域優先枠を作る、実業高校からの枠を作る、県内に法学部がないので作ってほしいなど希望がある。	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
134	佐賀県はいいところ。人が優しいし住みやすい。こういった佐賀県のいいところをもっとPRしていけたらよい。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	県内外から評価される佐賀の良さを様々なチャネルを活用し、県内はもちろん、全国に向けてもPRしていきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
135	障害をもつ子供が同じ教育を受けることができない。市町で受け入れに差がみられる。	A	「誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進」	障害のあるこどもの障害の程度に応じて、適切な指導・支援が行えるよう、それぞれの市町で受け入れ先について判断されています。県では、障害のあるこどものニーズに応じて授業の中で適切な教育上の支援ができる人材の育成及び支援体制づくりを進めていきます。	教育委員会事務局
136	見えない障害がある。そのようなことについて、みんなで支えるような体制づくりをしてもらいたい	A	「さがすたいるの推進」	年齢、性別、国籍、障害の有無などに関わらず、みんなが自然に支え合い、心地よく過ごせる、やさしさのカタチ「さがすたいる」の想いを県内に広めていきます。	県民環境部
137	意見を聞く場を設けることは大切であるが、周知不足。まちづくり、地域づくりしている人誰も知らない。もっと多くの人に聞いてもらいたいという姿勢で臨むべき。	B	県政運営の基本姿勢	「現場」「ミッション」「プロセス」を県政運営のキーワードとしていきます。県民の声を聞き、県民と議論を重ねながら施策を推進していきます。	政策部
138	佐賀県内には素晴らしい農産品があるが、物流の2024問題もあり県産品の物流が今後課題となってくる。それぞれで運ぶのではなく、県内で集めて佐賀空港から運ぶなどといった取組ができないかと思う。	B	—	農産物については、厳しい産地競争に勝ち残っていけるよう、ブランド力に磨きををかけていく必要があります。このため、生産団体と一体となって、認知度やブランド力の更なる向上に取り組んでいきます。	産業労働部
139	港の利用促進の件で、工場の進出などにより、唐津港も今後物流港としてのニーズが高まってくる。観光と物流での利用促進の取り組みをこれまで以上に進めてもらいたい	A	「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	唐津港は、物流・水産に加えて、観光と交流の賑わいある国際観光港の複合港として港勢拡大を図っていきます。	地域交流部
140	歴史、文化振興の点で名護屋城で大茶会などされているが、県だけでなく市も共催に入るべき。地元の人に自発的にやらせようという希望をださせるべき。	B	「多彩な文化芸術の振興」	令和4年度の第2回名護屋城大茶会では、唐津市と共催で開催しており、今後も協力しながら実施していきたいと考えています。また、県では、県民と地域が主役の佐賀づくりを進めており、地域の方々が自ら考え自ら行動する活動を応援していきたいと考えています。	文化・観光局
141	文化関係の発注をする場合、地元発注がない。下請けでは何の意見も出せない。意見を出せるような仕組みを作ってほしい	B	「多彩な文化芸術の振興」	多くの文化関係事業では、県内企業を参加条件に公募しており、審査の上、発注会社を決定しています。また、イベントの開催にあたっては、委託事業者以外にも、地元の方々のご意見も伺いながら実施しており、今後もよりよい内容になるよう努めていきます。	文化・観光局
142	佐賀県は子育てし大県とうたっているが、他県の子育ての給付や支援は佐賀県より充実しているところもある。更なる充実をお願いしたい。	B	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	県では、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てという各ライフステージにおける様々な支援を実施しており、保育サービスや放課後児童クラブへの支援、医療費助成などにも取り組んでいます。これからも皆様のご意見を踏まえつつ、子育てし大県“さが”として、妊娠、出産、子育てに寄り添う佐賀県を目指し、佐賀らしい施策に取り組んでいきます。	男女参画・子ども局
143	最近の子どもたちは外で遊ぶ機会がなかなかない。昔ながらの遊びを高齢者の方々と一緒にやるなど交流する機会を増やしていく必要がある。	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」	子どもたちは様々な体験・交流活動を行うことは大切なことであるため、骨太で健やかに学び育つ環境づくりを推進していきます。また地域活動に関心をお持ちの高齢者が活動できるよう支援していきますので、その中で子どもたちとの更なる交流なども検討していきます。	健康福祉部 男女参画・子ども局



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
144	地域の元気な高齢者の方が地域のために活動できるような機会を考えてもらいたい。そうなれば、子育て中の方も楽になる。	A	「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」	地域活動に関心をお持ちの高齢者が活動できるよう支援するなど、高齢者の社会参加を推進していきます。	健康福祉部
145	東部と西部で力の入れ方に差があると感じる。長崎県は佐世保に振興局をつくって政策に活かしている。佐賀でも西部に振興局をつくって、県を2分化してやっていくことも検討してはどうか。	B	県政運営の基本姿勢	佐賀はコンパクトで、GM21も開催しながら知事と市長、町長の距離も近く意見交換を直でできています。今後もこのような場を活かしながら県全体の発展に活かしていきます。	政策部
146	唐津東港の岸壁が短い。もっと大きな船が泊められるような国際観光港としてもらいたい。また妙見ふ頭はヤードが狭いので拡張してもらいたい。このようなことを行い、唐津港伊万里港2つの重要港湾がともに発展するようにしていく必要がある	B	「唐津港・伊万里港等の利活用促進」	唐津東港は、航路・泊地の増深等を進め、国際観光港として港勢拡大を図っていきます。妙見ふ頭は、利用状況に応じた機能強化のあり方について検討していきたいと考えています。伊万里港はコンテナ貿易を中心とした物流港としての港勢拡大を図っていきます。	地域交流部
147	県の施策を進めるためには県民の理解と努力が必要。もっと現場に足を運び県民の意見を聞いて施策を進めてもらいたい	A	県政運営の基本姿勢	「現場」「ミッション」「プロセス」を県政運営のキーワードとしていきます。県民の声を聞き、県民と議論を重ねながら施策を推進していきます。	政策部
148	生産年齢の方々が県外に流出し働き手が戻ってこない。その分析を行い、産業人材の確保に取り組んでほしい	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	関係機関が一体となって、就職を希望する高校生や学生の県内就職、UJIターン人材の確保及び外国人材の活用を推進していきます。	産業労働部
149	デジタル化は行政だけでなく、まちづくり、地域づくりにもデジタル化を進め、全県的な取組の底上げを進めてほしい	A	「デジタル実証フィールド“さが”」	行政だけでなく、日々の生活や健康、産業あらゆる場面でデジタル技術を効果的に活用し社会課題の解決を目指していきます。	政策部
150	移住に関して、佐賀がどんなところなのか分からない方が多い。情報発信力のある方に移住してもらうなどを進めるべき。	B	「自発の地域づくりの推進」	移住希望者に佐賀県の暮らしやすさ等を発信するため、セミナーや相談会などを通して新たな人を呼び込む流れを創出していきます。移住希望者への発信方法については多くの方に分かりやすく届けるように検討していきます。	地域交流部
151	いじめについては幼稚園の段階から出てきていると聞く。不登校やいじめは今後さらに増えるのではないかと思う。人としてきちんと教えてあげるといことをもっと積極的にやっていく必要がある。	A	「誰もが安心して学べる「さがすたいるスクール」の推進」	不登校やいじめについては、学校が組織的に対応し、生徒指導体制・教育相談体制の充実や家庭・関係機関と連携を図りながら取り組んでいきます。	教育委員会事務局
152	デジタル実証は非常に評価する。インクルーシブ社会を推進していく中でデジタルが有効であると考えている。このような活動を計画に盛り込んでほしい。	A	「デジタル実証フィールド“さが”」	あらゆる分野でデジタルの活用を進め、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、デジタルの様々な実証にチャレンジしていきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
153	政策の中に横連携というキーワードを入れてはどうか。地域には子どもや保護者の方などスポーツに興味がある方がたくさんいる。そのような方々が防災や環境、福祉サービスの支援など横の連携をとり支援していくことも可能ではないか。	B	県政運営の基本姿勢	県政運営においては、「現場」「ミッション」「プロセス」をキーワードとして施策を推進していきます。目的意識を常にもち、県民の方と議論をしながら施策を推進していきます。その中で、連携できるものは積極的に連携していきながら最大限の効果を発揮していきたいと考えています。	政策部
154	鹿島市の公共交通に関して、鹿島市内でも市街地とそこ以外の地区では差があり、公共交通の維持が難しい。県と市が連携した対応をお願いしたい。	A	「地域における多様な移動手段の確保」 「公共交通の利用促進」	地域の実情に合わせた移動手段を持続可能な形で存続させていくことが重要です。県民の方々が住み慣れた地域で生活し続けられることで住民相互の交流が盛んになりますので、市町と連携しながら移動手段の確保を図っていきます。	地域交流部
155	スポーツに関して、競技人口に差がある。子供たちには様々なスポーツが体験できる機会を作ってほしい。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	スポーツイベント等の開催などにより、子どもたちも含め誰もがそれぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めていきます。	SAGA2024・SSP推進局
156	高校に部活動があればよいが、なければどこで競技をしてよいか分からない。部活の地域移行が進んでいく中で、地域の指導者育成について、県内同じようなレベルでやっていただきたい	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」 「健やかな佐賀の子どもを育む教育の推進」	地域移行を含めた多様なやり方で部活動改革を行っていく「SAGA部活」を推進することとしています。そのうち地域移行については、指導者の確保や運営母体の確保等が課題となっています。知事部局が行う指導者の県内定着や新たなビジネスとしての可能性も考慮し、SAGA部活を推進している教育委員会が知事部局と連携し進めていきます。	SAGA2024・SSP推進局 教育委員会事務局
157	消防団の確保について、確保するだけでなく、退団された方でもいつでも消防団の活動に参加してもらえそうな仕組みが考えられないか。	B	「防災・減災等の体制づくり」	一部の市町においては、消防団を退団された方にも「昼間の消火」や「洪水などの対応」などに限って消防団活動をお願いしている（支援団員制度）ところがあり、市町が集う会議において情報共有されています。未導入の市町にはもう一度本制度の活用を検討するよう呼びかけるなど消防団員の確保に取り組んでいます。	危機管理・報道局
158	子育てについて、他県のある町では、合計特殊出生率が2.95ある。そのような町も参考にしながら、生まれてから成長するまでの総合的な支援ができないか。	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	県では、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てという各ライフステージにおける様々な支援を実施しており、保育サービスや放課後児童クラブへの支援、医療費助成などにも取り組んでいます。これからも皆様のご意見を踏まえつつ、子育てし大県“さが”として、妊娠、出産、子育てに寄り添う佐賀県を目指し、佐賀らしい施策に取り組んでいきます。	男女参画・子ども局
159	河川整備について、1級河川だけでなく2級河川の浚渫、整備も早急に行ってほしい	A	「くらしを守る治水対策の推進」	1級河川、2級河川の区分に関わらず、河川が氾濫した場合の地域への影響が大きい河川や近年に浸水被害があった河川などを中心に河川整備を進めるとともに、適切な維持管理を行っていきます。	県土整備部
160	山の輝きに関連して、子どもたちが山の中で触れ合いとか遊べるような場を作ってほしい	A	「個性あふれる山の輝きの創造」 「交流拠点“さが”」	県内外の方々に「山」に親しみ、「山」を楽しんでいただけるよう、「山」の大切さや素晴らしさの周知を図っていくとともに、自然公園や都市公園の整備を進め、人々が大空のもとで多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR佐賀」を推進していきます。	政策部 地域交流部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
161	歩くライフスタイルにも関係するが、自転車を活用できるように道路に自転車専用レーンのようなものを作ってもらいたい	A	「くらしに身近な道路の整備」	歩行者や自転車利用者の安全性向上等を図るため、道路管理者と交通管理者が連携して歩道や自転車通行空間等の整備を進めていきます。	地域交流部 県土整備部
162	若者の県内就職について、県内に多くの企業が立地し、若者が就職したいと思う場所が増えるような取り組みを進めてほしい	A	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	半導体産業やコスメ産業など佐賀県に強みや素地がある分野、デジタル関連分野、カーボンニュートラルの実現を見据えたグリーンイノベーション分野、本社機能部門など、佐賀県の成長を牽引するような、また、若者などが県内で就職したいと思うような多様な魅力ある企業の誘致を推進します。	産業労働部
163	さが園芸888運動で、現時点では600億円を切っていると思う。技術の指導体制の整備や企業の参入なども検討してもらいたい	A	「さが園芸888運動」	栽培技術については、JAや、県の農業振興センター等が連携し、農家に対して生産指導を行っていきます。合わせて、地域の生産部会等と一体的に、トレーニングファームの整備やトレーナー制の導入等を行い、意欲的な新規就農者の募集から研修、就業までを一体的に支援し、産地の維持拡大に取り組んでいきます。また、企業や法人の農業参入や規模拡大を推進し、経営力があり持続性の高い農業経営体を確保していきます。	農林水産部
164	駅が単に通過駅とならないよう交流できるような憩いの場づくりやそこから市内観光できるような交通網の整備をお願いしたい	A	「地域における多様な移動手段の確保」 「公共交通の利用促進」	西九州新幹線の開業を機に、県内各地において観光や移住などの人の流れを活性化させるとともに、長崎本線沿線地域においては、駅を中心とした交流拠点の整備や鉄道を利用した観光誘客等をはじめとした地域振興に取り組んでいきます。	地域交流部
165	デジタルについて、誰でもどこでも便利に暮らせる社会の実現は非常によいと思うが、不得意な方との格差が生じないようにしてほしい	B	「デジタル実証フィールド“さが”」	日々の生活や健康、教育などあらゆる場面でデジタル技術を効果的に活用していくこととしており、デジタルが不得手な方も含め、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指していくことが大切だと考えています。ご意見いただいたとおり、県民の誰もがデジタルの恩恵を享受できるようデジタルが不得意な方に対する支援について、県内の市町と連携しながら取り組んでいきます。	政策部 総務部
166	略語で記載されているものなどは注釈を入れたほうが良い	A	全般	略語や専門用語などは、用語解説を別途参考資料として付けます。	政策部
167	教育の分野が少し弱いと感じる。これからこどもの数が減っていく中で、教育力をあげていくことは大切。	A	「志と誇りを高める教育の推進」 「自分らしく学べる「さがん学び」の推進」など	こどもの主体性を尊重した「ほめて認める」教育理念に加え、ICTや35人学級などきめ細かな学習環境の整備を通じ、こどものやる気と自信を引き出し育てていきます。	教育委員会事務局
168	令和4年に消防団への支援をいただいた。大変ありがたかった。これからも支援をお願いしたい。	B	「防災・減災等の体制づくり」	災害対応などでは地域の消防団は欠かせない存在です。市町とも連携しながら消防団への支援について検討していきます。	危機管理・報道局
169	福祉の関係で、支える側の家族への支援もお願いしたい	A	「障害者を支える福祉の充実」	ご本人のみでなく、そのご家族の方々が安心して暮らせるよう、一人一人の支援ニーズを的確に把握した上で、きめ細かな支援ができる体制を構築します。	健康福祉部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
170	水道施設は水道料金で賄っている。老朽化したものの更新時期も迎える。安心安全な暮らしの面でも支援について検討をお願いしたい。	B	「暮らしを支える水の安定供給の推進」	日常生活の源となる上水道について、水道水を安心して利用できるよう適切に水道管路の更新を促進していきます。水道施設は受益者負担の原則により水道料金を基本に整備、更新を図っていくことが必要と考えていますが、安心して水道水を利用できるよう努めていきます。	健康福祉部
171	有明海沿岸道路は長崎福岡を結ぶ重要な道路である。スピード感を持った整備をお願いしたい。	A	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交通ネットワークの強化が必要と考えます。 有明海沿岸道路の整備については、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で取り組んでいきます。	県土整備部
172	有明海沿岸道路の延伸についてご検討をお願いしたい。	B	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	有明海沿岸道路は、農産物や水産物の輸送など、物流を支え、地域や産業の活性化、観光振興など、佐賀県の発展に重要な役割を担う道路です。 有明海沿岸道路の整備については、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で取り組むこととしています。	県土整備部
173	武雄と鹿島を結ぶ国道498号についても交通体系の一環として早期の整備をお願いしたい。	B	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」	小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している佐賀県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交通ネットワークの強化が必要と考えます。 国道498号については、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で必要な検討を行っていきます。	県土整備部
174	国道498号はすぐ浸水する。災害時の物資輸送では重要な路線となる。かさ上げや別ルートへの輸送路の確保などの検討をお願いする	B	「未来を拓く幹線道路ネットワークの整備」 「次世代へつなぐ強靱な道路の保全」	令和元年8月豪雨や令和3年8月豪雨では県内各地の道路において冠水による通行止めが発生しました。そのことから、災害に強い幹線道路ネットワークの整備推進に取り組むことが必要と考えます。 国道498号についても、未来を拓く幹線道路ネットワークの整備の施策の中で必要な検討を行っていきます。	県土整備部
175	これからの介護分野や子育て分野では、介護職員、保育士が不足する。介護や保育職に若者が就きたいと思ってもらえるような職としてもらいたい。	A	「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」 「こども・若者を支え育てる環境づくり」	介護職については、労働環境・処遇の改善や資質向上の観点から総合的かつ計画的に人材の確保に取り組めます。また保育職については、幼児期における質の高い教育・保育を行うため、幼稚園教諭や保育士などの人材育成・確保に総合的に推進してまいります。両職ともやりがいや魅力を高めてまいります。	健康福祉部 男女参画・こども局
176	防災減災のところで、地震対策の記載がないので追加してほしい。	A	「防災・減災等の体制づくり」	大規模地震はいつ発生するか分かりません。そのため、地震も含め災害に対しては、市町や関係機関と連携した多様な訓練や研修、CSOと連携した地域防災の担い手の育成・活動支援などを通じて県民の防災意識や災害対応力の向上に取り組んでいきます。	危機管理・報道局
177	地震対策の中で、住宅の耐震化や家具を固定するような留め具の支援などについて検討してほしい	B	「安全・安心な建物と住まいの確保」	大規模地震の発生に備え、市町と連携し建物の耐震化、県民の防災意識や災害対応力の向上に努める対策に今後も取り組んでいきます。その中で家具の固定なども防災意識を高めるための取組の一つとして重要と考えますので、引き続き普及啓発などに取り組んでいきます。	県土整備部
178	これからサンライズパークオープンやSAGA2024を控えている。県や市町、県民で力を合わせてよりよい佐賀県にしていくために一歩前へ進んでいく必要がある	A	全般	本施策方針は、県、市町、CSO、県民の方などみんなの共通の指針と位置付けています。みんなで力を合わせて人を大切にしながら、世界に誇れる佐賀を作っていきたくと考えています。	政策部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
179	この案はよくできている。分かりやすい。	D	—	県民の皆様との共通のガイドラインと位置付けているため、分かりやすさも意識して作成しております。	政策部
180	意見交換会の周知不足。また告知はできるだけ早くしてほしい。	A	県政運営の基本姿勢	「現場」「ミッション」「プロセス」を県政運営のキーワードとして施策を推進していきます。政策や事業を決定していく場合、県民の声を聞き、県民と議論を重ねることが大切ですので、様々な方法により県民の意見を聞いていきます。	政策部
181	県のHPが見にくい。情報発信も遅い。工夫して早く分かりやすく情報を届けるようにしてほしい	B	県政運営の基本姿勢	県民の方へいち早く情報を分かりやすく届け、県民の方にお役立つように、情報発信していきます。	政策部
182	カチガラスが少なくなってきた。カラス対策をしてほしい。	B	「豊かな文化・歴史の継承と魅力発信」 「活力ある農村の実現」	県の北西部の4市町を除く残りの地域は、国の天然記念物「カササギ生息地」に指定されているため、県では巢から落下したカササギの幼鳥の保護を行っています。佐賀市域など都市化が進んでいる地域でカチガラスの減少傾向が見られますが、引き続き指定地域においてカササギの幼鳥の保護に取り組んでいきます。また、防鳥ネットなどによる侵入防止対策、銃器等による追い払い対策、大型箱わなによる捕獲対策など、カラス対策への支援を行っていきます。	文化・観光局 農林水産部
183	最近サンマが取れていない。タンパク質不足が気になる。水産資源を増やす取組をしてほしい。(例えば、ダムにフナやドジョウを放流するなど)	A	「玄海・有明海における魅力ある水産業の展開」	藻場の造成や海底耕うんなどの漁場環境の改善や種苗放流などの資源を直接増やす取組により、水産資源の回復に努めていきます。	農林水産部
184	佐賀は平野なのでもともと川の流が遅い。川の幅が狭くなり最近さらに川の流がなくなってきた。河川改修に取り組んでもらいたい	A	「くらしを守る治水対策の推進」	河川が氾濫した場合の地域への影響が大きい河川や近年に浸水被害があった河川などを中心に河川整備を進めるとともに、適切な維持管理を行っていきます。	国土整備部
185	県立大学に関することはどうなっているのか。	D	—	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
186	九州新幹線については、幅広い協議が行われているが、施策方針中の「人とモノをつなぐネットワーク」に記載がない。不信におもっているがどうなっているのか。	C	—	九州新幹線西九州ルートの新鳥栖―武雄温泉間は、現在国土交通省と幅広い協議を行っているところです。この区間の整備をするかどうかや整備方式について決まったものではありません。現状では、施策に盛り込む段階ではないと考えています。	地域交流部
187	近いうちに南海トラフ地震が起きる可能性がある。そうなると新幹線を作るお金はなくなる。新幹線は今はないとダメだと思う。				

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
188	SDGsは国連や国で進めている。もう少し取り組む姿勢を強調すべき	A	「SDGsを踏まえた取組」	各施策の推進にあたってはSDGsを意識していきます。各施策と関係するSDGsをお示しするとともに、佐賀ならではの取組でSDGsを推進していきます。	政策部
189	学校教育の中では、佐賀の旬の食材を教えるだけでなく、佐賀の食材の開発などができないか検討してほしい。	B	「自分らしく学べる「さがん学び」の推進」	佐賀県内の農業系高校や商業高校、また総合学科高校では、課題研究や探究的な活動の時間を使って、地元の農産物や水産物を加工した商品開発の研究などを行っています。また、家庭科の学習では、食文化の継承を考慮した献立の作成などにも取り組んでいます。今後も佐賀の食文化について学ぶとともに、地元産の食材を生かした商品開発を行ったり、佐賀の季節の食材を活用した献立を作成したりするなどの学習を進めていきます。	教育委員会事務局
190	歩道に凹凸があり、高齢者はつまづくことがある。歩きやすい歩道整備をしてほしい	A	「くらしに身近な道路の整備」	県では、ユニバーサルデザインに配慮しながら歩道の新設や既設歩道段差のスロープ化、点字ブロックの設置に取り組んでいるところです。今後も引き続き、歩きやすい歩道整備に取り組んでいきます。	県土整備部
191	県から資料を配布する場合はパンチ穴を開けてほしい	B	県政運営の基本姿勢	「現場」「ミッション」「プロセス」を県政運営のキーワードとして施策を推進していきます。資料の作成にあたっては見やすさやその後の活用のしやすさを意識して作成していきます。	政策部
192	このような説明会ではYouTube配信などを検討してほしい。	B	県政運営の基本姿勢	「現場」「ミッション」「プロセス」を県政運営のキーワードとして施策を推進していきます。政策や事業を決定していく場合、県民の声を聞き、県民と議論を重ねることが大切です。県民の方へいち早く情報を分かりやすく届け、県民の方と議論を重ねていきます。	政策部
193	部活動の地域移行について、検討が進められているところ。指導者をどう確保していくかが課題。これからの4年間で変わっていくので、どう対応していくか示してほしい。	B	「健やかな佐賀のこどもを育む教育の推進」	指導者の確保は関係部局等と連携を図りながら、競技団体へ指導者リストの作成を依頼したり、退職教員や学生、社会人チームなどから指導者の掘り起こしを行ったりします。指導者の質の向上については、研修会の開催などを今後計画しているところです。	教育委員会事務局
194	SAGAアクアの利用について、シニア料金の設定を考慮してほしい。高齢者の健康増進で医療費削減にもつながると思う。 またファミリー料金や深夜料金、回数券なども検討いただき、県民の利用が増えるような取組をお願いしたい。	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	SAGAアクアなどは多くの方に利用いただけるよう、指定管理者において料金設定が行われ、県で承認をしています。 その中で、多くの方がより使いやすくなるような料金設定についても検討されています。	SAGA2024・SSP推進局
195	サンライズパークの駐車料金について、最初の1時間は無料それを過ぎると1時間100円と聞いた。利用する人は1時間ではムリ。最初の2時間無料としてもらいたい	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	サンライズパークには複数の駐車場を設置しているため、各駐車場で空き枠を探す迷い車が生じていました。 こうした課題を解決するため、ゲートを設置し台数管理を行うことで満空情報を出し、利用者サービスの向上を図ることとしました。 ただし、駐車場の維持管理には一定の費用がかかっており、その分の一定程度を利用される方にご負担いただきたいと考えています。 なお、最初の1時間を無料としているのは、送迎等で一時的な利用をされる場合などを想定しているものです。	SAGA2024・SSP推進局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
196	イベントなどをするときは鳥栖の立地は、久留米や大分などからの集客も見込まれるのでよい。佐賀ばかりでなく他地域での検討してほしい	B	県政運営の基本姿勢	県政運営にあたっては、県民と地域が主役であり、市町との連携が欠かせません。イベントの意義を踏まえ、どこで開催することが適切なのか検討していきます。	政策部
197	今の佐賀は車社会の中で、公共交通の利用促進の機運醸成はなかなか難しいと思う。具体策があれば示してほしい。	B	「公共交通の利用促進」	高齢化や核家族化が進み、自家用車での移動を前提とした生活がままならない人が増え、公共交通がますます重要になってきています。多くの方に公共交通を考慮してもらうきっかけとして、人気ゲームとコラボしたロマ佐賀列車の運行やお得な周遊きっぷの発売、路線バスの運賃を無料にする「さがバスまるっとフリーDAY」など利用を促進する事業や利便性向上の取組を推進するとともに、公共交通の維持・確保のため「みんなで乗って支える」ことを多くの方たちに考えていただくことを交通事業者や市町などと共に取り組んでいきます。	地域交流部
198	今回の計画は県民を大切にしていこうという思いが伝わりよいと思う	D	—	人を基軸に置き、人を大切にしながら世界に誇れる佐賀県を創っていきます。	政策部
199	農業用ハウスの整備について、新規就農者の補助率（6割）と親元就農の補助率（3割）の差をなくし、同様の補助率としてほしい	B	「稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ」「次世代の農業の担い手の確保・育成」	新規就農者対策としては、経営開始のリスクが大きいと考えられる「独立・自営就農」に対して支援を行っています。 なお、親元就農であっても、親（経営者）が面積を一定以上拡大される場合、県と市町の補助率の合計が60%となる「ステップアップ経営者育成対策」を活用できますので、ご検討ください。	農林水産部
200	玄海原発の安全性対策について、万一事故の時は地形を利用したため池の水を活用した対策を検討してもよいと思う	B	「玄海原子力発電所の安全対策」	玄海原子力発電所では、敷地内のため池（八田浦貯水池）を利用した安全対策を整備し、万一の事故に備えています。県としては、国や事業者に対して安全性向上に向けた不断の取組を求めるとともに、安全対策の実施状況を確認していきます。	県民環境部
201	今、山の会議が開かれているが、山の会議が今多面的に広がっている。山に限らず地域の会議体まで広がってほしい	A	「自発の地域づくりの推進」	「山の会議（仮）」は山に暮らす人々だけではなく、平野部に住む人も含め山を大切に想い、その未来を考え、語り合うことにより、新たなネットワークが生まれ、未来につながる自発的な活動の輪が広がり進化していくことを目指しています。地域住民や市町と連携しながら、このような自発的な活動の輪がさらに広がるよう支援していきます。	地域交流部
202	人口減少が避けられない中で、いかに人を外にださないかが大切。そのため学ぶ場所の確保は必要。県立大学構想の中で、学ぶ場所の確保とともに、出口も視野にいった企業との連携も検討が必要	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
203	県立大学の出口については、県内企業との連携だけでなく、今の時代はワールドワイド時代。人材育成をするならワールドワイドな視点ももって取り組んでもらいたい	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
204	人とモノをつなぐネットワーク 道路、空港、港湾などネットワークが広がり、とあるので、新幹線もフル規格で佐賀駅に早期に実現してください。佐賀・長崎の旧肥前の国が全国新幹線網に入らないと、日本で一番貧しい地域になってしまう。	C	—	九州新幹線西九州ルートの新鳥栖―武雄温泉間は、現在国土交通省と幅広い協議を行っているところです。この区間の整備をするかどうかや整備方式について決まったものではありません。現状では、施策に盛り込む段階ではないと考えています。	地域交流部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
205	有明海の再生が必要と考えます	A	「有明海の再生」	開門調査を含めて、有明海の環境変化の原因を究明し、実効性のある対策を講じるよう国に求めるとともに、県としても、海域環境の改善や水産資源の回復に向けた種苗生産や放流、技術開発などできることは何でもやっています。	県民環境部
206	たくさん子供を持ってよかったと思えるような取り組みをしてほしいです。子供が多いと教育費がかかります。多子世帯への支援を手厚くしてほしい。	B	「子育てし大県“さか”プロジェクト」	「佐賀で子育てがしたい」「子育てが楽しい」と思ってもらえる環境や社会にしていきたいと考えています。多子世帯への支援については、県の施策の必要性について、国の施策や今後の対応を注視し、検討していきます。	男女参画・こども局
207	日本文化発展の“はじまりの地”への訪問客の増加と多くの再訪問者への方策を楽しみにしています。人口減少と高齢化率の高い鎮西・呼子地域への最も高い方策の実現を心より期待しております。	A	「多彩な文化芸術の振興」 「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	地域住民による自発的な地域づくりの取組を市町と連携して支援しながら、県外の方からも共感される魅力ある地域を目指していきます。また、地域の事業者と連携しながら、日常の中にある資源（波戸岬キャンプ場、呼子のイカなど）を大切に魅力づくりを図り、その資源を効果的に情報発信していきます。	地域交流部 文化・観光局
208	伊万里川河川敷について 伊万里町の中央を流れる伊万里川の河川敷は、片側はトリムコースとして伊万里中学生のトレーニングコースとして利用されています。 ならば、もう片側についても、年寄り・子供達等が安心して遊べる又散歩できるように地域デザインも考えながら整備して欲しいと考えます。 つまり、防災・防水の考えと同時に市民・町民のいやしの場とならないものかと思えます。	B	「くらしを守る治水対策の推進」	伊万里川の提案の箇所については、現在、散歩などで利用いただいています。頂いたご意見については今後の河川の利活用に取り組む上での参考にさせていただきます。	県土整備部
209	がん検診の受診促進（若い女性！） 20代～30代女性のがんによる死亡数減少に向けた取組に力を入れてほしい。 ・ドゥイブスサーチ（無痛MRI）について、クーポンを配るなど ・婚姻届提出時に、がん検診のお知らせを渡す ・SAGATVに広告をたくさん流してもらい周知等、工夫してみたい。	B	「がんを生きる社会づくり」	県で実施しているTVCMやSNS広告を継続して行っています。 また、市町とも協力し、がん検診の重要性を県民の皆様様に理解していただけるように様々な方法を検討していきます。	健康福祉部
210	不妊治療費用の支援 2021年3月末までの制度も復活してほしいです。 2人目以降、胚移植のみですが40万程自費10割です。 保険診療外の方への支援の充実を希望します。	B	「がんを生きる社会づくり」	2021年4月から、不妊治療は基本的に保険適用となり、3月までの助成制度は終了することになりました。治療によっては、保険適用外となるものもありますが、胚移植についても、保険適用となっています。支援の方法は様々あるため、財政的な面も考慮しながら最適な支援方法を検討していきます。今後も、妊娠を望む時期から切れ目ない支援を行っていきます。	男女参画・こども局



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
211	教育の充実した佐賀県。学力のある佐賀県の学生、家庭教育、社会教育、学校教育が重要と思っています。 教育に対する情報を多くする。 これからの子供たちは、税金、健康保険など多くなり、年金は増加しない時代に生きると思います。 それに、外国人の人が多く入ってきて、その方々と競争となります。 これからの若者はストレスに強くなければと思います。	A	「自分らしく学べる「さがん学び」の推進」	こどもの主体性を尊重した「ほめて認める」教育理念に加え、ICTや35人学級などきめ細かな学習環境の整備を通じ、こどものやる気と自信を引き出し骨太でたくましいこどもを育てていきます。 そのために、学校と家庭、学校と地域・社会が連携して、様々な学びや体験の場の設定等を通してこどもの成長を応援していきます。	教育委員会事務局
212	歩くライフスタイルについて 歩くことは健康に良いが、魅力的な街中ならまだしも風景が変わり映えのしない、ワクワクしない郊外や街並みだと、歩くモチベーションが減ってしまう。 ぜひ、人が歩きたくする環境づくりに力を入れてほしい。	A	「快適で暮らしたくなるまちづくり」 「歩くライフスタイル」	景観やまちづくりについては、地域の住民や市町の皆様の主体的な取組が重要と考えています。 そのような方々と連携しながら、住民の方や佐賀を訪れる方が歩きたくするまちなかの魅力向上に向けた取組について支援していきます。	地域交流部 県土整備部
213	実際に困っているから行政に相談しても臨機応変に対応して頂けない福祉サービスに非常に困っております。 公費だからと手帳を持っていても希望するサービスは給付してくれず、これが2年も続いています。 県に問い合わせても、決定権がないからと市と県でたらい回しをされているのが現状です。	B	「住民とともに支える地域共生社会の推進」	相談者の相談内容に包括的に相談を受け止め、関係機関と連携しながら福祉サービスの基準に沿った支援を行っていきます。	健康福祉部
214	少子化対策として色んな対策をされているかと思いますが、実際のお母さん達の声をもっと聞いてほしいです。 特に障害を持つ母親は、行政に諦めています。環境を整えてあげる事で、成長発達できる子もいます。 子育てしたい県に近づくには県民のみんなで子育てを育てていく大人の認識をあげる必要があると思います。 そうすると、子供を産んでもいいかなと少しは思えます。	A	「障害者を支える福祉の充実」 「子育てし大県“さが”プロジェクト」	必要な時期に適切な療育が提供ができる支援体制の整備に取り組んでいきます。また一人一人の支援ニーズを的確に把握しながら、きめ細かな支援ができる体制としていきます。 社会全体が子育てを支え、佐賀での子育てが楽しいと思ってもらえる環境や社会を目指していきます。	健康福祉部
215	みんなが子育てしやすいと思える県になってほしいと心から願っております。 子育ては365日24時間休みはありません。	A	「子育てし大県さがプロジェクト」	県では、妊産婦が孤立せず、いつでもアプリで相談できる「ママリ」の導入や、男性の家事・育児への参画を促す「マイナス1歳からのイクカジ」、多胎家庭をきめ細やかに支援するヘルパー派遣や子育てタクシーなど、子育て世代の声を聞きながら、安心して子育てができる環境を整えるため取り組んでいます。 保育サービスや放課後児童クラブをはじめ、家庭や学校、企業、行政などが連携し、社会全体でこどもを育てる環境が充実し、安心して子育てができるよう取り組んでいきます。	男女参画・こども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
216	DV被害への支援が全く充実してません。DVと単身赴任を同一扱いされている現状が支援していると言えるのでしょうか？ DV被害者が簡単に戸籍を抜けない人だっています。 施策方針に沿って、行政も臨機応変に動いて頂きたいと思います。	A	「ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり」	DV被害者への相談・支援体制の充実等を図るとともに、関係機関と連携しながら、男女間のあらゆる暴力のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていきます。	男女参画・こども局
217	「eスポーツの取り組み推進」はどうかと考えました。 インクルーシブ社会には必要な仕組みと考えています。 高齢者の認知症対策、引きこもりの子供達との学校や社会との接点作り、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、分け隔てない社会の実現の為の一つの施策です。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	年齢や性別、障害のあるなしに関わらず誰もがそれぞれのスタイルでスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めていきます。	SAGA2024・SSP推進局 健康福祉部
218	「さがすたいる」を知らない人がまだまだ多い。 もっと「さがすたいる」に関する情報発信したほうがよい	A	「さがすたいるの推進」	身の回りて困りごとを抱えている人がいることに気づきを促し、多様性を当たり前のものとした人にやさしいまちづくりの必要性を学ぶ機会をこどもの段階から作っていきます。	県民環境部
219	全国的に高齢者が多くなっている一方で、介護人材が足りていないことが課題。	A	「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」	介護サービスを提供するための基盤となる人材を確保するため、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の観点から、総合的かつ計画的に介護人材の確保に取り組んでいきます。	健康福祉部
220	佐賀は全国一医療費が高い。日ごろからの検診が重要です。検診に行くよう促す取組が必要	A	「安心して暮らせる国民健康保険制度の運営」 「生涯を通じた健康づくりの推進」	特定健康診査、特定保健指導や糖尿病の重症化予防などの取組を市町と連携しながら進めていきます。 また、生活習慣病予防の推進のため、「さが健康維県民運動」による健康づくりの啓発などを行いながら、県民の健康づくりを支援していきます。	健康福祉部
221	「OPEN-AIR佐賀」は佐賀の認知度が上がる取組だと思う。積極的な情報発信をしてほしい	A	「交流拠点“さが”」	佐賀の自然公園や都市公園の整備、利活用や情報発信を進め、大空のもとで多彩な自然体験などを楽しむスタイル「OPEN-AIR佐賀」を推進していきます。	政策部 県民環境部 農林水産部 県土整備部
222	佐賀には焼き物や温泉など魅力的なものが多い。このような観光情報の映像をプロだけでなく、一般の方も含めた公募により集めた映像を使ってもよいと思う。	B	「地域資源の効果的な情報発信」	広報内容やターゲットに応じた手法を用いて、様々なメディアを効果的に活用した情報発信を行っていきます。	政策部
223	山の魅力を発信することはよいこと。観光の面では、山の道は狭く観光しにくい。交通インフラの整備が必要	A	「くらしに身近な道路の整備」	道路は県民の日常生活や地域活動を行う上で大切な社会資本です。利用者の安全・安心で快適な道路環境の確保のため、日常生活に密接なつながりをもつ道路の整備を進めていきます。	県土整備部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
224	佐賀空港の利用者をもっと増やしていく取組が必要。また防災拠点として整備することも必要。	A	「九州佐賀国際空港の発展」	空港の利便性のPRや利用促進策に官民一体となった体制により取り組み、利用者の増につなげていきます。 また、広域災害時における拠点機能の強化の対応のためにも滑走路2,500m化を進めるとともに、隣接する防災航空センターと連携し、災害時における戦略的な航空運用調整ができるよう取り組みます。	地域交流部
225	パートナーシップ宣誓制度を民間でも使える範囲を広げることで、佐賀の住みやすさが増すと思う。	A	「一人一人の人權を共に認め合い、支え合う社会づくりの推進」	様々な性的指向や性自認の人たちの生活上の障壁をなくすため、佐賀県パートナーシップ宣誓制度の普及、啓発を推進していきます。	県民環境部
226	観光客が佐賀に宿泊する機会が少ないと思う。旅行プランに佐賀に宿泊することを前提としたモデルプランを作成し周知したほうがよい	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に情報発信し、佐賀で宿泊し観光していただけるよう取り組んでいきます。	文化・観光局
227	スポーツの分野でプロスポーツが分散していると思う。佐賀といえばコレという特化したスポーツに力を入れたほうがよい。	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	スポーツのチカラを活かした地域づくりを行っていきたく考えています。そのため、一定の分野への特化ではなく、スポーツをするなら佐賀でしたいと思ってもらえるような取組を進めていきます。今の佐賀のプロスポーツチームは佐賀の宝です。このようなトップレベルチームの活躍による地域の活性化につなげていきたく考えています。	SAGA2024・SSP推進局
228	スポーツでは野球の集客力が大きい。森林公園でソフトバンクホークスの試合の誘致をしたらどうか。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	県外のトップレベルチームの合宿やスポーツイベントの誘致などを行い、地域の活性化につなげていきたく考えています。佐賀県立森林公園内のさがみどりの森球場はプロ野球公式戦が開催できる仕様となっていますので、プロ野球の試合の開催についても引き続き取り組みを進めていきたく考えています。	SAGA2024・SSP推進局
229	行きたいと思う都市は食べ物が美味しいところが多いと思う。イカ、カキ、みかんなど美味しいものの情報発信をしていったらよいと思う	A	「地域資源を活用した産業の振興」	地域資源の更なる磨き上げや食材・器といった地域資源と料理人の掛け合わせによる新たな価値の創出などの高付加価値化、ビジネス化への取組を支援していき、国内外から佐賀に料理人が集い美食の街になることを目指していきます。	産業労働部
230	都会では難しいゆったりとした北欧のような生活の人气が上がっていると思う。佐賀の文化や自然の中での生活をアピールすることで移住につながっていくと思う	A	「自発の地域づくりの推進」	セミナーや移住相談会、体験ツアーなどを市町と連携しながら行い、佐賀県の暮らしやすさなどを発信し、新たな人を呼び込む流れを創出していきます。	地域交流部
231	子どもが中学生や高校生のときは難しいが、子どもが巣立った後、ゆくゆくは佐賀で生活しようと考えている人も多いと思う。このような世帯へPRしていくことで移住が増えていくと思う	A	「自発の地域づくりの推進」	セミナーや移住相談会、体験ツアーなどを市町と連携しながら行い、佐賀県の暮らしやすさなどを発信し、新たな人を呼び込む流れを創出していきます。	地域交流部
232	歩くことで健康につなげていくことはよいと思う。SAGATOCOの加盟店を増やして得する仕掛けをさらに進めてほしい	A	「歩くライフスタイル」	「街を歩くことの楽しさ」「歩くことでの健康効果」など、歩くことの良さを知らしてもらい、徒歩や自転車、公共交通での移動を積極的に選択してもらうための仕掛けづくりに取り組んでいきます。 SAGATOCOにより多く加盟してもらうことでお得感も増してくるため、加盟店の増加に努めていきます。	地域交流部 健康福祉部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
233	これから外国人の観光客がさらに増えていくと思う。外国人向けのインフラ（フリーWi-Fi、多言語表示）の整備をさらに進めていく必要がある	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	多言語化や決済等の利便性の向上、二次交通の充実、ユニバーサルデザイン化の促進などを行い、観光客を温かく迎え入れる「受入環境の充実」を図ります。	文化・観光局
234	バス無料の取組はとてもよかったが知らない人も多かったと思う。またやってほしいし、若い世代への周知をもっとすることでこれからバスを利用する人が増えると思う。	B	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。利用してもらう方法の一つとしてバス運賃無料の取組を行い、バス利用のきっかけとなったものと考えます。様々な方法により公共交通の利用促進を図っていきます。	地域交流部
235	情報発信をするときに、SNSの利用は不可欠。佐賀県の魅力はたくさんあるのもっと積極的に活用してほしい。佐賀の魅力を知らない人が多いのはもったいない。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	広報するターゲットに応じて、YoutubeやLINE、Facebook、Twitter、Tiktokなど幅広い広報ツールを活用すると共に、表現なども工夫しながら効果的な情報発信に取り組んでいきます。	政策部
236	高齢者が多いが介護人材が足りていない。介護人材の給与を上げる取組が必要。	B	「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」	介護サービスを提供するための基盤となる人材を確保するため、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の観点から、総合的かつ計画的に介護人材の確保に取り組んでいきます。	健康福祉部
237	アリーナや佐賀駅が新しくなった。せっかくだから、他県から人がくるようにイベントを増やしたりプロモーションを行う必要がある。県だけでなく民間企業や一般の方からも協賛を募ってイベントをしたいと思います。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」 「MICE誘致の推進」	プロスポーツの試合や各種競技の全国大会、MICEなどの開催を促進し、飲食、宿泊、観光など様々な分野で波及している状況を県だけでなく、関係者と一体となって取り組んでいきます。	SAGA2024・SSP推進局
238	福岡空港より佐賀空港を使うメリットをPRして空港利用者を増やしてほしい	A	「九州佐賀国際空港の発展」	2,000台以上の無料駐車場や空港の使い勝手のよさなど九州佐賀国際空港の利便性のPRや利用促進策に官民一体となって取り組み、佐賀空港ファンを増やすことで、飛行機に乗る人はもとより、飛行機に乗らない人も含めた利用者の増につなげていきます。	地域交流部
239	バスの無料化を定期的にしてバスに乗る良さを知ってもらうことが必要。バスの良さを知ってもらえれば利用者は増えると思う	B	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。利用してもらう方法の一つとしてバス運賃無料の取組を行い、バス利用のきっかけとなったものと考えます。様々な方法により公共交通の利用促進を図っていきます。	地域交流部
240	道路の色分けをして交通事故を減らす取組はよい。ただ色あせているところもある。定期的なメンテナンスが必要。	A	「交通安全対策の推進」	広報啓発と交差点のカラー化を組み合わせたSAGA BLUE PROJECTを引き続き展開していきます。必要な箇所について維持修繕を行いながら取組を続けていきます。	県民環境部 県土整備部
241	交通マナーについては、中学生や高校生など基礎がつけられる段階で交通マナーを良くできるような講座が受けられればよいと思う。佐賀には自転車専用レーンもあるので佐賀の実情にあわせたスタントマンによる実演があれば印象に残ると思う	B	「交通安全対策の推進」	幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進していきます。	県民環境部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
242	佐賀は自転車の交通量が多いので事故の危険性も高まる。自転車専用道路が便利であるが自転車のマナーの基本として左側通行の徹底が必要。	B	「交通安全対策の推進」	幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進していきます。	県民環境部
243	佐賀県は洪水が多い。貯水施設(ダム、ため池など)の増設が必要	A	「暮らしを守る治水対策の推進」 「命を守る土砂災害防止対策の推進」	近年多発する豪雨による浸水被害を軽減するため、ダムの洪水調節機能強化、排水機場の機能向上、河川の浚渫、機能が低下した農業水利施設の整備などに取り組んでいきます。 このような排水対策については、ハード対策だけでは限界があることから、ハード対策とソフト対策を一体的に進めることが効果的と考えます。 具体的には、内水氾濫を軽減するため、関係者と連携して田んぼダムやクリーク等の事前放流の取組等を行っていきます。 このようなことを通して、大雨等による自然災害への対策を行っていきます。	県土整備部
244	佐賀県の消防団組織率全国1位は誇れるもの。維持することが難しいが担い手の確保・育成に力を入れてほしい	A	「防災・減災等の体制づくり」	地域防災力の中核を担っていただくのは、消防団員の方々です。消防団員の確保・育成については、引き続き各市町と連携して取り組んでいきます。	危機管理・報道局
245	アニメとのコラボによる情報発信の取組はよいと思う。これからも続けてほしい	A	「地域資源の効果的な情報発信」	さまざまな情報発信ツールを活用し、表現なども工夫をしながら効果的な情報発信に取り組んでいきます。	政策部
246	佐賀の観光地は点在していて、駅からも遠いイメージがある。駅からの移動のためにバスを充実させるより、レンタル自転車を置いたほうが時間を気にせず利用できると思う	B	「歩くライフスタイル」	「歩くライフスタイル」を推進し、徒歩や自転車、公共交通での移動を積極的に選択してもらうための仕掛けづくりに取り組んでいきます。 レンタル自転車の充実については、仕掛けづくりの一つの方法として民間の事業者とも連携しながら検討していきます。	地域交流部 文化・観光局 県土整備部
247	素敵な観光地が多くあるが、観光地どうしが遠い。観光名所の近くにカーシェアリングできる場所を作って気軽に車を借りることができるとよい	B	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	多言語化や決済等の利便性の向上、二次交通の充実、ユニバーサルデザイン化の促進などを行い、観光客を温かく迎え入れる「受入環境の充実」を図っていきます。 カーシェアリングについては、MaaS(Mobility as a Service)の推進と併せて、民間の事業者と連携しながら九州佐賀国際空港や主要な駅などを中心に県内のカーシェアステーションを拡大しています。	地域交流部 文化・観光局
248	どの年代であっても免許を返納すれば公共交通やタクシーの割引制度があればよい。	B	「交通安全対策の推進」	年齢に制限なく、運転免許証を自主返納された方等がタクシーを利用される場合、運転経歴証明書を提示すると運賃が割引になる事業を実施しています。	県民環境部
249	アニメとのコラボはぜひ続けてほしいが、コラボイベントが東京で開催されることが多い。東京での周知も必要だが、佐賀のコラボなので佐賀でイベントをしてほしい。	B	「地域資源の効果的な情報発信」	今後もアニメ等を活用した広報については、その手法についても工夫しながら情報発信に取り組んでいきます。	政策部
250	日本人向けのPRはアニメやSNSを使って十分されていると思う。これから海外からの観光客も増えてくるので、外国人向けのSNSアカウントを作って佐賀の魅力を積極的に発信していくべき。	B	「地域資源の効果的な情報発信」	現状は、国内向けの広報をメインに行っていますが、昨今の状況に応じて、海外向けの広報についても情報発信を検討していきます。	政策部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
251	県内では歩道が整備されていない道路もある。道幅を広くし、車と歩道を分けた整備をしてほしい。	A	「くらしに身近な道路の整備」	歩行者や自転車利用者の安全性向上等を図るため、道路管理者と交通管理者が連携して歩道や自転車通行区間等の整備を進めていきます。	県土整備部
252	交通マナーについての県民意識を向上させるためには、義務教育課程で交通マナーの授業を設けることが必要と思う	A	「交通安全対策の推進」	幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進していきます。	県民環境部
253	佐賀は自然環境が豊かであるため、小さい子どもが自然と触れ合える場所だと思う。自然と触れ合えるイベントの開催や海岸・山の清掃ボランティアの実施などを行ってほしい	A	「森川海人っプロジェクト」	これまで、県では、こどもたちが森川海について学び体験する「森川海人っ一日体験スクール」等のイベントを実施し、森川海に対する理解や保全意識の醸成を図ってきました。また、令和4年度から県内の小学校を訪問し、こどもたちに自然と人との関わりについて学んでもらう「森川海人っ教室」を実施しています。さらに、佐賀県の豊かな「森・川・海」を未来へつなぐことを目的として、佐賀県と企業・団体による森林づくりに関する協定「豊かな自然を未来へつなぐ森川海人っ協定」を締結し、企業・団体による森林づくりを強化しています。 今後も、佐賀の豊かな森・川・海の自然を守り未来に継承するため、森・川・海のつながりを再認識し、環境保全意識を醸成する取組を推進します。また、森・川・海に関する環境保全活動のすそ野を拡大し、源流たる山を大切に作る行動に結びつけるなどの持続的な県民活動へ発展させていきます。	農林水産部
254	スポーツイベントを盛り上げるためには、有名選手を呼ぶことも必要と思うが、インフルエンサーとのコラボ企画の実施が必要と思う。人気コンテンツであるユーチューブの活用は若者からの注目を集めるため必要である	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」 「地域資源の効果的な情報発信」	スポーツを支えていただく方々と連携を図りながら、スポーツイベント等の開催やその支援を行い、それぞれのスタイルでスポーツに取り組むことのできる環境づくりを進めます。 広報内容やターゲットに応じた手法を用いて、伝えるための表現についても工夫しながら様々なメディアを効果的に活用した情報発信を行っていきます。	政策部 SAGA2024・SSP推進局
255	県内に住んだり定期的に通わないと良さは分からないと思う。期間限定の移住や農業体験などを通して魅力を知ってもらう取組が必要と思う	A	「自発の地域づくりの推進」	セミナーや移住相談会、体験ツアーなどを市町と連携しながら行い、佐賀県の暮らしやすさなどを発信し、新たな人を呼び込む流れを創出していきます。	地域交流部
256	移住者の心配は働く場であると思う。企業誘致を積極的に行い、県内の雇用の場を増やす取組が必要。	A	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	半導体産業やコスメ産業など佐賀県に強みや素地がある分野、デジタル関連分野、カーボンニュートラルの実現を見据えたグリーンイノベーション分野、本社機能部門など、佐賀県の成長を牽引するような、また、若者などが県内で就職したいと思うような多様で魅力ある企業の誘致を推進します。	産業労働部
257	観光客の移動手段が少ないと思う。夏休みなどの長期休業期間はバスや電車の本数を増やすなどの検討をしてはどうか。	B	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。時期を絞った公共交通の増便については、利用者の状況などを踏まえながら運行事業者と協議していきます。	地域交流部
258	子育てし大県を取組はよいと思います。特にアプリで相談できるシステムはよいと思う。	A	「子育てし大県“さか”プロジェクト」	令和3年7月から妊娠・出産・子育てについてアプリを使った相談支援をしているところです。 デジタル技術も活用しながら、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていきます。	男女参画・こども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
259	保育士の人材不足が課題だと思う。そのため、保育サービスが少なくなるし、こどもを預けるにも条件がある。必要と考える人が保育を受けられるようにするため、まずは保育人材を確保することが最優先だと思う。	A	「こども・若者を支え育てる環境づくり」	多様化している保育・子育て支援ニーズに対応できるように、市町と連携し、延長保育や一時預かりなどの保育サービスの充実を図るとともに、生涯にわたって働き続けることができる魅力ある職場環境づくりや、将来、幼稚園教諭や保育士を目指す人材を増やす取組を進めるなど、保育士等の確保を行っていきます。	男女参画・こども局
260	サンライズパークを活用して、「佐賀で大会があったらうれしい」となるような憧れの場所となるようにしてほしい。	A	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	SAGAサンライズパークでプロスポーツの試合や各種競技の全国大会等が開催されることで、多くの人に感動をもたらすとともに、普段から多くの県民がパーク内のジョギングコースなどで楽しみ、サンライズパークが佐賀の日常に溶け込む姿を創り上げていきます。	SAGA2024・SSP推進局
261	吉野ヶ里遺跡は佐賀にしかない場所です。吉野ヶ里遺跡でそこでしかできない体験をするイベントをすると思います	A	「豊かな文化・歴史の継承と魅力発信」	地域の文化的、歴史的資産を適切に保存・活用・継承し、その魅力を磨き上げることで、県民自らが郷土の歴史や文化の素晴らしさを再発見、再認識、交流人口の増加や地域の振興につなげていきます。	文化・観光局
262	大学進学を機に佐賀にきましたが、とても住みやすくいいところだと思う。佐賀市内から西側はICカードが使えなかったり、バスの本数が少なかったりしてなかなか足を運べません。観光客も同じだと思う。公共交通機関の充実が必要だと思います。	A	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、また域外からの観光客等の利用も増やすことで、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきます。公共交通機関の充実に向けて、利用者の状況などを踏まえながら運行事業者と協議していきます。	地域交流部
263	アプリを活用した子育て相談は気軽にできて非常にいいと思う。佐賀で子育てしてもらうためにはこどもが生まれる前の段階からそのような相談体制が整っていることを周知していくことが必要だと思う	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	令和3年7月から、妊娠・出産・子育てについてアプリを使った相談支援をしているところです。今後ともあらゆる機会を通じて、子育て支援について、周知を行っていきます。 「佐賀で子育てがしたい」「子育てが楽しい」としてもらえる環境や社会にしていきたいため、「結婚したい」「こどもが欲しい」といった希望が叶えられるための支援や子育て支援の充実など、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていきます。	男女参画・こども局
264	保育士を確保するため、例えば奨学金制度を県で作って、学生時代に貸与後、一定期間県内で働けば返還が一部免除になるような制度の検討をしてみようか。	B	「こども・若者を支え育てる環境づくり」	県では、県内の保育所等に就職して一定の勤務要件等を満たせば返還が免除となる、保育士修学資金貸付事業や就職準備金貸付事業を実施しています。当該事業を継続し、県内外の保育士養成施設や高等学校等などに広く周知を行い、県内の保育現場を支える保育士の確保に取り組んでいきます。	男女参画・こども局
265	最近、観光地を調べる際にTikTokを使う方が多い。そのため県の情報発信にTikTokの活用は重要だと思う	B	「地域資源の効果的な情報発信」	R4年10月よりTikTokを活用した広報を行っており、今後もより多くの方に見ただけのよう、表現など工夫しながら効果的な情報発信に取り組んでいきます。	政策部
266	子育てにはお金がかかります。合計特殊出生率は2人を切っている現状から、子育ての節目(入学時など)での金銭援助(子育てクーポンでもよい)が必要だと思います。	B	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	子育て支援に関しては、金銭的援助や相談体制の充実、地域における子育て環境など様々な対応が必要と考えます。財政的な制約もある中で、よりより支援のあり方について市町とも連携しながら検討してまいります。	男女参画・こども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
267	中学校までは医療費を無料化してほしい。	B	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	こどもの医療費助成の実施主体は市町ですが、疾病の早期発見・早期治療によって重症化や障害の発生を防ぐこと、及び保護者の経済的負担を軽減することを目的に、小学校就学前のこどもについて、県は市町とともに医療費助成に取り組んできたところです。子育て支援に関しては、金銭的援助や相談体制の充実、地域における子育て環境など様々な対応が必要と考えます。財政的な制約もある中で、よりより支援のあり方について市町とも連携しながら検討していきます。	男女参画・こども局
268	佐賀には唐津城、吉野ヶ里遺跡、温泉、食などバラエティに富んだ文化がある。観光拠点としての佐賀をもっと積極的にアピールしていく必要がある	A	「地域資源の効果的な情報発信」	県内の文化や観光拠点についても、ターゲットに応じて効果的な表現や広報媒体など工夫をしながら、情報発信を行っていきます。	政策部
269	佐賀駅から佐賀空港までが遠い。駅から空港までの間を単に移動だけの場ではなく、魅力的な空間（街並みなど）としたほうがよい	B	「快適で暮らしたくなるまちづくり」	景観やまちづくりについては、地域の住民や市町の皆様の主体的な取組が重要と考えています。そのような方々と連携しながら、それぞれの地域に応じた、魅力的な景観やまちづくりの取組を支援していきます。	県土整備部
270	若い世代に佐賀空港の認知度が低いと思います。若い世代への周知にはSNSが効果的だと思います。ぜひ若い世代へ佐賀空港の良さを知ってもらい、帰省や旅行に使ってもらい増便につなげてほしいです。	A	「九州佐賀国際空港の発展」	空港の利便性や利用促進策のPRを様々な媒体を使って行い、佐賀空港ファンを増やすことで飛行機に乗る人はもとより、飛行機に乗らない人も含めた利用者の増につなげていきます。	地域交流部
271	佐賀でも保育士不足だと思いましたが首都圏に比べると待機児童が少なく、希望する保育園に入れていると思います。このような点でも佐賀での子育て環境の良さをPRしていくとよいと思います。	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」	「佐賀で子育てがしたい」「子育てが楽しい」と思ってもらえる環境や社会にし、佐賀の子育て環境について積極的にPRを行っていきます。また、生涯にわたって働き続けることができる魅力ある職場環境づくりや、将来、幼稚園教諭や保育士を目指す人材を増やす取組を進めるなど、保育士等の確保を行っていきます。	男女参画・こども局
272	観光資源の一つとしてバルーンフェスタがあるが、九州以外では知名度が高くないと思う。インフルエンサーや有名人のSNSを活用して情報発信すれば拡散していくと思う	B	「地域資源の効果的な情報発信」	広報内容やターゲットに応じた手法を用いて、表現についても工夫しながらより多くの方に佐賀の良さを知ってもらえるよう情報発信に取り組んでいきます。	政策部
273	首都圏にはない佐賀の自然環境は魅力的だと思う。佐賀を訪れてもらうきっかけとして、様々な分野に分けた観光プランを作成した観光客の呼び込みをしたらどうか。（山好きな人、海好きな人、グルメ好きな人向けなど…）	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に情報発信し、佐賀で宿泊し観光していただけるよう取り組んでいきます。	文化・観光局
274	豪雨による災害が目立つ。河川整備や土砂災害対策が必要と思う	A	「くらしを守る治水対策の推進」 「命を守る土砂災害防止対策の推進」	河川が氾濫した場合の地域への影響が大きい河川や近年に浸水被害があった河川などを中心に河川整備を進めていきます。また土砂災害により住民生活に影響のある箇所について土砂災害防止施設の整備を進めます。	県土整備部
275	九州佐賀国際空港の国内便について、首都圏だけでなく、関西や名古屋便ができれば発展につながると思うのでぜひ誘致をお願いしたい	A	「九州佐賀国際空港の発展」	九州佐賀国際空港の優位性をアピールしながら、国内外の航空会社に対し積極的かつタイムリーな誘致活動を行っていきます。	地域交流部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
276	九州新幹線西九州ルートについては、観光客を増やすためには新幹線が通ったほうがよいが、普通列車・特急列車の本数が減り不便になる点もある。新幹線を通す場合は地元住民の理解を得ることが前提だと思う。	C	—	新幹線のフル規格での整備については、多額の地元負担をして、在来線の利便性を大きく低下させるリスクを冒してまで整備する必要があるのか、慎重な検討が必要です。今後とも、大きな視点で幅広く議論していきます。	地域交流部
277	海苔の生産が日本一であったり、さがびより、にじゅうまるなど佐賀の農林水産物は魅力的だと思う。ただ人手不足が課題。農業高校での職業体験などを実施して人材確保に取り組んでいく必要があると思う	A	「志と誇りを高める教育の推進」	県内の農業系高校においては、日頃の専門科目の学習に加え、関係機関の協力を得ながら先進農家での体験実習を行ったり農業経営の実態や起業家としての心構えを学ぶことにより、優れた農業自営者、関連産業の従事者の育成を目指しています。今後とも、こどもたちの社会的・職業的自立とともに、自らの生き方について考え、希望する進路を実現できるよう、キャリア教育の充実に努めていきます。	教育委員会事務局
278	バスの無償化の取組はよいと思ったが、いつまでも続けることは難しいと思う。試験的に無償化を行い、継続的な顧客の獲得に結び付けていくことが必要と思う	A	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。利用してもらう一つの取組としてバス無料の取組を行い、バス利用のきっかけとなったものと考えます。様々な方法により公共交通の利用促進を図っていきます。	地域交流部
279	佐賀平野の平らな地形は人を呼ぶメリットになると思う。自転車を利用しやすいので、いろんなところにレンタル自転車や駐輪場があれば移動しやすくなると思う	B	「歩くライフスタイル」	「歩くライフスタイル」を推進し、徒歩や自転車、公共交通での移動を積極的に選択してもらうための仕掛けづくりに取り組んでいきます。レンタル自転車の充実については、仕掛けづくりの一つの方法として民間の事業者とも連携しながら検討していきます。	地域交流部 文化・観光局 県土整備部
280	台湾で佐賀の焼き物が人気を得ていると聞いた。地理的にも近く輸送コストも安くできるので、積極的にPRしていくことが必要	A	「佐賀県産品の国内外での販売促進」	関係団体と連携しながら、県産品の海外におけるブランドの維持・向上を図るとともに生産者や事業者の輸出への関心を高めつつ、新たな商品開発など輸出に向けた事業者等の取組を支援していきます。また食と器を一体的にPRするなど相乗効果を高める取り組みも進めていきます。	産業労働部
281	佐賀は平地で自転車移動がしやすい。しかし凸凹のある道がよくあるので定期的な維持管理をしてほしい	A	「次世代へつなぐ強靱な道路の保全」	歩行者や自転車利用者が安全に利用できるように、適切な維持管理に努めていきます。	県土整備部
282	若者の県内就職を進めるためには県内に魅力的な企業があること、魅力的な企業が立地することが必要と思う。すでに県内には魅力的な企業はたくさんあると思う。でもその魅力をよく知らないのもっと知る機会を増やしてほしい	A	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	関係機関が一体となって、県内企業の事業内容や仕事内容の魅力発信に取り組み、県内外の若い世代の県内就職を推進していきます。	産業労働部
283	民間シンクタンクの調査で、佐賀市は都市の暮らしやすさ1位、子育てしながら働ける環境がある3位になった。暮らしやすい街だと思う。魅力度ランキング最下位ばかり耳にするが、良い情報をもっとPRしていくべき。	A	「地域資源の効果的な情報発信」	佐賀ならではの良さがより多くの方に伝わるよう、表現や広報手法についても工夫しながら情報発信に取り組んでいきます。	政策部
284	外国人との交流の機会が少ない。佐賀に住んでいる外国人との交流イベントなどがあれば楽しいと思う	A	「外国人とともに暮らす佐賀づくり」	地域における交流の機会づくりを推進するとともに、交流の機会をきっかけとした自発的な多文化共生の地域づくりを促進していきます。	地域交流部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
285	東アジアに近いことが利点だと思う。企業誘致について、国内だけでなく東アジアの企業誘致に取り組んでもよいと思う	A	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	国内外を問わず、半導体産業やコスメ産業など佐賀県に強みや素地がある分野、デジタル関連分野、カーボンニュートラルの実現を見据えたグリーンイノベーション分野、本社機能部門など、佐賀県の成長を牽引するような、また、若者などが県内で就職したいと思うような多様で魅力ある企業の誘致を推進します。	産業労働部
286	佐賀は平坦なので歩きたくなる環境が整っている。SAGATOCOの利用促進に期待しています	A	「歩くライフスタイル」	SAGATOCOなどを活用し、自家用車以外の移動手段による移動の良さや効果を知ってもらい、公共交通での移動も積極的に選択してもらえるよう、機運醸成を図っていきます。	地域交流部 健康福祉部
287	若い世代が佐賀にどのような企業があるか知らない。高校生に向けて佐賀の企業リスト(パンフレット)を配布し興味をもってもらう取組も必要。県外に出た学生も戻ってくるきっかけになると思う	B	「産業人材の育成・確保と多様な人材が活躍する職場づくりの支援」など	関係機関が一体となって、県内企業の事業内容や仕事内容の魅力発信に取り組み、県内外の若い世代の県内就職を推進していきます。	産業労働部
288	バス、電車の本数が少ないので車が必需品になる。公共交通の充実を図ってほしい	A	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、また域外からの観光客等の利用も増やすことで、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきます。公共交通機関の充実に向けて、利用者の状況などを踏まえながら運行事業者と協議していきます。	地域交流部
289	若者が就職したいと思う企業を誘致してほしい	A	「産業用地の確保と企業誘致の推進」	半導体産業やコスメ産業など佐賀県に強みや素地がある分野、デジタル関連分野、カーボンニュートラルの実現を見据えたグリーンイノベーション分野、本社機能部門など、佐賀県の成長を牽引するような、また、若者などが県内で就職したいと思うような多様で魅力ある企業の誘致を推進します。	産業労働部
290	バスの無料化の取組はよいと思う。年代を絞った(中高生の日、高齢者の日など)フリーの日を作ってもよいと思う	B	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。利用してもらう一つの取組としてバス無料の取組を行い、バス利用のきっかけとなったものと考えます。様々な方法により公共交通の利用促進を図っていきます。	地域交流部
291	交通マナーを守らない人が多い。(自動車、自転車、歩行者ともに) 学校(学生向け)、自動車教習所(運転者向け)、公民館(高齢者向け)などで講習会を増やしたほうがよい	A	「交通安全対策の推進」	幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進していきます。	県民環境部
292	若者に特化した歩くことにフォーカスしたアプリがあれば、意識づけになってよい	B	「歩くライフスタイル」	自家用車以外の移動手段による移動の良さや効果を知ってもらい、公共交通での移動も積極的に選択してもらうための機運醸成を図っていきます。現在世代に関係なくSAGATOCOを活用しています。世代に特化したアプリの活用についてはその費用や効果を踏まえ、必要に応じ検討していきます。	地域交流部 健康福祉部
293	高齢者の事故が多い。高齢者向けの交通セミナーなどを行い、交通ルールに関する意識を高めていく必要がある	A	「交通安全対策の推進」	幼児から高齢者までの世代の特徴に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進していきます。	県民環境部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
294	さがすたいるに協力している店舗を増やしてほしい。いろんな店が協力すれば店にも入りやすくなる。そして協力している店には分かるように入口にステッカーを張ってほしい	A	「さがすたいるの推進」	さがすたいるの取組に協力いただける事業者がさがすたいる倶楽部に参加してもらうことで、さがすたいるの取組を広げていきます。さがすたいるのお店である証としてさがすたいるステッカーを入口に貼っていただいています。引き続き、この取り組みを進め、誰もが安心して暮らしていけるみんなにやさしいまちづくりを進めていきます。	県民環境部
295	地域全体で子育てをしていく意識が必要。そのため地域の高齢者（老人会）とこどもとの交流の場をもっと作ってほしい。（遊びや避難訓練などで）声をかけたら不審者と思われることもあるので日ごろから交流を続けていたらそんなこともなくなる	A	「子育てし大県“さが”プロジェクト」「高齢者がいきいき活躍する佐賀づくり」	こどもたちが様々な体験・交流活動を行うことは大切なことであるため、骨太で健やかに学び育つ環境づくりを推進していきます。また、地域活動に関心をお持ちの高齢者が活動できるよう支援していきますので、その中でこどもたちとの更なる交流なども検討していきます。	健康福祉部 男女参画・こども局
296	大学が少ないことがこどもの流出につながっていると思う。	A	「高等教育機関の充実」	高等教育機関の設置・誘致の検討を行うとともに、設置に対する必要な支援についても検討を行うことで、学びの選択肢の拡大を図り、県内高等教育機関への進学者の増加を推進していきます。	政策部
297	保育人材の確保のためには、給与面での改善が必要	B	「こども・若者を支え育てる環境づくり」	保育所等が実施する職員の賃金改善や保育士等のキャリアアップによる処遇改善に対する支援等により、保育士の確保に取り組んでいきます。	男女参画・こども局
298	佐賀県民以外で佐賀に魅力を感じている人が少ないと思う。住みやすい県であるをもっとPRしていくことが重要だと思う	A	「自発の地域づくりの推進」	セミナーや移住相談会、体験ツアーなどを市町と連携しながら行い、佐賀県の暮らしやすさなどを発信し、新たな人を呼び込む流れを創出していきます。	地域交流部
299	佐賀大学と県の連携をもっと強めてほしい。学生が何かに対して全力に取り組み、県政にも関わると佐賀県が盛り上がると思う。	A	「高等教育機関の充実」	県では、佐賀大学をはじめとする県内高等教育機関が持つ技術やノウハウなどの有効活用を推進し、県の地域課題の解決や産業、学術の振興を図り、佐賀の未来を創造する「TSUNAGIプロジェクト」を令和3年度からスタートしています。これまで延べ34件の連携事業に取り組んでおり、今後も、こういった連携を強化していきます。	政策部
300	公共交通を利用する場合に、自分の乗るバス、電車が今どこにいるか（定刻なのか遅れているのか）分かるようなシステムがあればより使いやすくなると思います	B	「公共交通の利用促進」	MaaSやバスロケーションシステム、オープンデータなどを活用し、公共交通を利用しやすい環境整備を推進していますが、今後もこれらの取組が浸透するよう情報発信に努めていきます。	地域交流部
301	県内のある市でのイベント告知はその市内のみの場合もある。県内の市町のイベントを他の市町でも周知できるようにできれば集客も増えると思う	B	県政運営の基本姿勢	県と市町は「対等・協力」「補完性の原理」を基本とし、役割分担に留意しつつ、連携を密にしていきます。	政策部
302	佐賀駅に県内観光に関する情報が少ないと思う。観光客に分かりやすい観光マップや電子掲示板などを設置したほうがよい	A	「佐賀ならではの強みを活かした観光地域づくり」	国や地域、個人で異なる嗜好を踏まえ、日常の中にある資源を効果的に情報発信し、佐賀での宿泊し観光していただけるよう取り組んでいきます。	文化・観光局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
303	道路が暗く危険を感じる場所がある。街灯を増やしてほしい	B	「快適で暮らしたくなるまちづくり」 「暮らしに身近な道路の整備」	道路管理者や交通管理者と連携しながら、安心・快適に移動できるような空間となるよう検討していきます。	県土整備部
304	佐賀駅より西側は交通系ICカードが使えない。使えるようにしてほしい	B	「公共交通の利用促進」	既存の公共交通の改善・維持に取り組む交通事業者を支援し、公共交通を持続可能な形で存続させていきます。交通系ICカードについては、JR佐世保線（佐賀－江北間、江北－佐世保間）について令和6年度中の供用開始を目指してJR九州と整備を進めています。	地域交流部
305	これまでの佐賀の歴史、偉人に焦点をあてたチャレンジ、PRは評価できます。引き続き取り組んでほしい	A	「豊かな文化・歴史の継承と魅力発信」	佐賀の偉業や偉人の顕彰に引き続き取り組み、肥前さが幕末維新博覧会により広く県民に芽生えた郷土への愛着と誇りを未来へつなぎ広げていきます。	文化・観光局
306	少子化の中で、佐賀県を担う人材育成を行っていくためにも、学校の魅力向上を図っていくことが重要だと思う	A	「志と誇りを高める教育の推進」 「特色ある私立学校づくり」	学校の魅力や強みを磨き上げ、学校の魅力を積極的に発信し県内外からの志願者を増加させる取組を進めていきます。	総務部 教育委員会事務局
307	河川の整備、適正な維持管理に課題を感じています。伊万里川の土砂浚渫、河畔清掃を行ってほしいと思います	A	「暮らしを守る治水対策の推進」	近年多発する豪雨による浸水被害を軽減するため、河川の浚渫などによる適切な維持管理を行っていきます。	県土整備部
308	少子化、人口減少時代となり、生産年齢人口が危機的状況となります。県立大学はぜひ実現いただきたいです	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
309	スポーツに力を入れられているので、スポーツを活用したビジネスにも力を注いでほしい	A	「スポーツビジネスの推進」	佐賀のプロチームと企業のマッチングなどを行い、新たなビジネスの創出に取り組んでいきます。	SAGA2024・SSP推進局
310	県立大学の設置について、すばらしい大学であれば場所がどこであっても人は集まる。県西部地区は、東部地区に比べ地理的優位性がなく、人口についても減少している。 立地場所の検討にあたっては、県全体のバランスも考慮してほしい	B	「高等教育機関の充実」	県立大学については、令和5年2月に「県立大学の基本的な考え方」をお示しし、現在、基本構想に向けた調査・検討を進めているところです。 引き続き、議会での議論や県民の皆様のご意見などを参考とさせていただきながら検討を進めていきます。	政策部
311	車社会が根付いた佐賀でマイカー抑制政策は無理があると思う。マイカー抑制を目指すのであれば、市内循環バスの増便や地下鉄、路面電車などの公共交通機関の充実を考えるべき。	B	「公共交通の利用促進」	県内の公共交通が地域の様々な人たちに利用され、域外から多くの人たちに訪れてもらうため、利便性向上や地域の魅力づくり等による日常利用、観光客等の利用を増やし、公共交通の維持と地域への人の流れの拡大を図っていきたくと考えています。公共交通の増便については、利用者の状況などを踏まえながら運行事業者と協議していきます。	地域交流部



※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
312	産業DXの推進の施策がありますが、DXにはセキュリティ対策が必要不可欠と言われている。セキュリティ対策の補助金事業や有識者のセミナー等を実施して、安全・安心にDXを推進する必要があると思います。	B	「産業DXの推進とスタートアップの発掘・育成」	県内産業の振興や企業の成長支援の観点から、本県では、全国に先駆けてデジタル技術の利活用やIT人材の育成・確保に取り組んでいます。この中で、セキュリティについては、基礎的なリテラシーの一つでもあるため、セミナーや企業訪問など、必要に応じて随時、啓発を行っており、今後も引き続き行っていきます。加えて、警察本部が中心となったサイバーセキュリティ対策セミナーの開催に当たって、県内企業への周知・啓発などの取組を行っていきます。 さらには、ご指摘の補助金についても、スマート化センターでの相談対応に当たって国や自治体等の情報も収集・活用して対応するなども行っているところです。 ご指摘の点も参考に、これらの取組を通じて県内企業の情報リテラシーの向上が図られ、デジタル技術の利活用が進むよう、取り組んでいきます。	産業労働部
313	SAGAアクアは水質が良く気持ちよく利用しているが、一般的に高齢者の利用が多い午前中の時間帯の利用者が少ない。高齢者の健康維持にはプール歩行は効果が大きいがネックは利用料金だと思う。 県、指定管理者、水泳の関係団体と協議し、利用料金について検討いただきたい	B	「トップアスリートの育成と地域が元気になるスポーツの推進」	SAGAアクアの利用料金は、50mプールの完成前は、490円で25mプールのみ利用となっていました。改定後は、500円で50mプールと25mプールの両方が利用できるようにしており、利用料金は、指定管理者と県で協議を重ね、できるだけ安価に設定しているところです。 利用料金は少しでも安価なほうが利用しやすいとは思いますが、施設の維持管理には一定の費用がかかることから、施設を利用される方に一定程度のご負担をいただきたいと考えています。	SAGA2024・SSP推進局
314	サイバー犯罪が後を絶たない一方で、日常生活の中にスマホが急激に普及し、安全で正しいスマホの使い方も学びきれない中で普及は加速している。 セキュリティの大切さを重視し、セキュリティ対策のスマホ教室やそれらを指導する人材の育成も必要と考えます。	A	「消費生活の安定向上」	デジタル化の進展により、暗号資産などのICT関連の取引形態の高度化・複雑化がますます進んでいきます。消費者の被害防止や救済のため、相談体制の整備、消費者教育の推進、啓発活動に取り組んでいきます。	県民環境部
315	平成29年に制定された佐賀県犯罪被害者等支援条例は、その後県下全市町で条例が制定されました。、 条例制定後に県内市町でどのような支援が進んだのか、課題となる支援は何か、条例の見直しも含めて今後とも取り組んでほしい。	B	「犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実」	市町においては、条例に基づき、総合相談窓口の設置や見舞金の支給など、住民に直結した支援のための取組を推進しています。 今後も犯罪被害者等のニーズや取り巻く環境の変化を踏まえて、持続的に支援に取り組んでいく必要があります。 県では、市町を含め関係機関・団体と連携し、犯罪被害者等の気持ちに寄り添い、支援するとともに、県民の理解と支援の輪がさらに広がるよう、各種施策に取り組んでいきます。	県民環境部
316	ジェンダー平等と男女共同参画の両方が併記されたことはよい。 「男女間の暴力」について、「男女間の」という言葉が、男性と女性との間という狭い見方に限らず、男性同士、女性同士、さらに言えば、多様なパートナー間の暴力として定義していることが伝わる工夫が必要。	A	「ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり」	男女間に限らず、DVや性暴力等のない、安全で安心して暮らすことのできる社会づくりを進めていきます。	男女参画・こども局

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
317	<p>高校生へのDV予防教育において、暴力加害者・被害者の両者が混在しているという前提で、予防教育をする難しさがあります。</p> <p>対等な人間関係とは何かを学び、自分の持つ加害者性や被害者性に気づき、行動変容を促すことを目指す必要があります。</p> <p>相手尊重の意識は、加害者を生み出さないことに対しては、妥当ですが、DV被害を受けている者に、相手尊重の意識の高まりを求めることは、相手の言うことに従えというメッセージと誤解される可能性を含んでいます。</p> <p>被害者性の高い人には、自分を尊重し、嫌なことは嫌と言っていいというメッセージを伝えてほしいです。</p>	A	「ジェンダー平等・男女共同参画の社会づくり」	<p>高校生へのDV予防教育において、対等な関係を築くことの大切さを生徒が理解できるよう取り組んでいきます。</p>	男女参画・こども局
318	<p>基本理念の中で、令和になり2度も大きな洪水災害に見われたことなどからも、「守ろう!先どる危機管理安全・安心のまち」を一番に掲げることは、県の姿勢として頼もしく思います。</p>	D	—	<p>引き続き、県民の命と暮らしを守ることを第一に県政運営を行っていきます。</p>	政策部
319	<p>近年、県を襲った風水害のみではなく、震災、火災及び原子力災害等に対して、ハード・ソフト両面の対策を進め、自助、共助、公助の適切な連携による対策を進めようと思われています。</p> <p>そのような県の姿勢に賛同するものの、復旧・復興期の取組についても、ご検討いただきたい。</p>	B	「防災・減災等の体制づくり」	<p>県民の生活水準の向上や社会経済の複雑化により、災害発生直後からの被災地域の再建・復興を重視した総合的な対策を推進し、的確な計画のもとに迅速な復興を図ることが時代のニーズとなっています。</p> <p>県では、地域防災計画において、災害復旧・復興についても定めており、被災後迅速かつ円滑に、復興計画の策定、復興対策の実施等を行えるように、今後とも取り組んでいきます。</p>	危機管理・報道局
320	<p>交通安全対策について、これまで人口10万人当たりの人身交通事故発生件数を減らすことを目標とされてこられました。発生件数は逡減していると思えますが、未だに全国ワーストクラスであるため、県民に人身事故が多く発生している現状を伝え、全国比でも着実に人身事故の逡減につながる目標とするため、「全国ワースト5位からの脱却」などの目標を検討してほしい。</p>	B	「交通安全対策の推進」	<p>第11次佐賀県交通安全計画（令和3年～7年）で定めた目標「令和7(2025)年までに人身交通事故件数2,500件以下」の達成に向けて、交通安全対策を推進しているところであり、全国比でも着実に人身事故の逡減につながるものと考えています。</p>	県民環境部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見反映箇所(施策名など)	ご意見への対応	担当部局
321	<p>「防災・減災等の体制づくり」において、優先すべきは人的被害を最小限化する防災・減災等の体制づくりと考えますが、「強さとしなやかさ(私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこと)」を目指すためには、近年の2度におよぶ大洪水の経験を活かし県民生活が迅速に回復できる被災者再建支援制度を始めとする公助等や自助-共助の備えに係る態勢整備※を検討しておくことが、不可欠であると考えます。</p> <p>※「態勢整備」とは、「体制整備」されたものが確実に「運用」され、そして「改善」され、PDCAサイクルとして常態化し、「実効」を伴うもの</p>	B	「防災・減災等の体制づくり」	<p>災害発生の急性期においては、消防・警察・自衛隊などの実動機関と連携を密にし、救える命を救うためのオペレーションを行っていくことが重要だと考えています。</p> <p>また、円滑な生活再建を行うためには、公的な被災者生活再建支援制度のみでは不十分であるため、国は民間の地震保険や水災保険への加入を促進しているところで、県においても、県民の皆さんに加入を呼びかけており、今後とも関係団体と協力し、取り組んでいきます。</p> <p>自助については、日頃からの備えについてPRに引き続き取り組んでいきます。</p> <p>共助については、地域防災リーダーの養成や自主防災組織の活性化等に引き続き取り組んでいきます。</p>	危機管理・報道局
322	<p>「くらしを守る海岸保全対策の推進」において、佐賀県は高潮リスクの高い有明海に面しており、最大規模の高潮水想定区域図を見ると、多くの区域が5m~10mもの浸水区域となっており、満潮時に室戸台風規模の台風が有明海近辺を来襲することとなれば、住家の被害は免れないと考えます。そのため、適切なハード・ソフトの取り組みを講じることにより「高潮、津波による人的被害」を0とすることが推進すべき施策として適当と考えます。</p>	B	「くらしを守る海岸保全対策の推進」	<p>佐賀県沿岸の低平地においては高潮や津波等の被害を受けやすいことから、県民の生命財産を守るため、海岸保全施設の整備によるハード対策と住民自らの避難行動につなげるソフト対策が一体となった取り組みを今後も進めていきます。</p>	農林水産部 県土整備部
323	<p>「犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実」において、今般、サイバー空間における犯罪行為が増えていることから、そのような犯罪への対応についても取り組んでほしい。</p>	A	「犯罪の起きにくいまちづくりと犯罪被害者等支援の充実」	<p>インターネットの普及や社会情勢の変化に伴い急増しているSNS等を利用した詐欺事件などサイバー空間における新たな手口の犯罪に対し、県においても対策の必要性を認識しており、被害防止のための広報啓発を強化していきます。</p>	県民環境部
324	<p>「安全・安心な建物と住まいの確保」について、家屋倒壊による人的被害を軽減させる佐賀県耐震改修促進計画の2026年3月末の住宅の震化率「(耐震性のない住宅)おおむね解消」の実現を推進する観点から、「2026年度 住宅の耐震化率100%」ないしは「耐震性なしのおおむね解消」を目標に取り組んでもらいたい。</p>	B	「安全・安心な建物と住まいの確保」	<p>近年、自然災害が頻発化・激甚化していることから、地震等の自然災害に備えた住宅の普及が必要と考えています。</p> <p>住宅の耐震化についても、安全・安心な建物と住まいの確保の施策の中で市町や関係機関と連携し取り組んでいきます。</p>	県土整備部

※意見反映区分：

「A」最終案へ取り入れたもの／「B」今後の事業の実施段階で、参考にするもの／「C」最終案への反映が困難なもの／「D」最終案の内容に関する感想や質問であるもの

※同じ意見であっても、意見を提出された方・団体等が異なる場合は、それぞれ掲載しています。

番号	ご意見の内容	ご意見 反映区分 ※	ご意見反映箇所 (施策名など)	ご意見への対応	担当部局
325	<p>「カーボンニュートラルの推進」について、県内の路線バスの年間輸送人員は全体的に増加傾向となっているものの、通勤時の利用交通手段は8割が自動車利用で、鉄道・電車、乗合バスの公共交通はかなり低い状況です。</p> <p>日本には電気自動車やハイブリッド自動車、水素自動車など自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を減らす自動車が販売されていることから、当該車両への乗り換えを促す施策が、温室効果ガス総排出量の減少につながり、施策方針の計画期間でも可能な1つのアプローチではないかと思慮します。</p>	B	「カーボンニュートラルの推進」	<p>県では、過度な自家用車依存から徒歩や自転車、公共交通による移動への行動変容を広く県民に呼び掛ける「歩くライフスタイル」を推進しています。</p> <p>また、電気自動車をはじめとするクリーンエネルギー自動車やエコドライブの普及啓発、渋滞緩和のための道路交通流対策など様々な取組を通じて、移動手段に起因する温室効果ガスの排出削減を図っていきます。</p>	県民環境部